

広報用

型枠大工雇用実態調査報告書

2020年10月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も11回目となる調査を実施しました。

2011年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。

しかし建築工事において鉄骨構造やPC構造の採用が進む傾向を受け、2014年後半より型枠工事量の減少が始まり、現在に至っています。昨年は思いもよらぬ新型コロナウイルスの感染拡大に影響を受けた受注競争の激化が始まりました。これに伴い、契約単価が再び下落に転じ、技能者の処遇向上に向上に希望の持てる明るい状態から再び反転しつつあります。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とは到底言えません。(一社)日本建設業連合会様の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません、実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

大きな課題でありました社会保険の加入率は、報告書にあります通り、型枠工事業における加入比率は大幅に改善しております。改めてこの間の行政、総合建設業及び会員を中心とする事業主各位のご尽力に感謝を申し上げます。

反面、厚生年金保険の加入率についてみると中部や関西等の都市圏においては7割前後の加入に留まっています。原因は明確であり、三大都市圏においては、総合建設会社からいただくべき加入に必要な法定福利費を全く確保でない工事が2割弱から3割あり、さらに3割から5割弱の工事においては本来の法定福利費の一部しか確保できていない状態です。これでは目標である全国の技能者の9割を継続して加入させることはとてもできません。将来的な建設投資の縮減や単価下落のさいにも加入を継続できなければなりません。

本調査結果を踏まえ、日本型枠は全国的な契約単価の向上と安定、そして社会保険に加入した型枠技能者の加入を将来的に継続できる法定福利費の別枠支給の向上と、建設投資環境の変動に関わらず加入を継続できるよう、法定福利費を確保する仕組みの制度化を引き続き求めたいと思います。最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月22日

一般社団法人 日本型枠工事業協会
会 長 三野 輪 賢 二

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査対象 **全国**
 調査年月日 2020/11/20

回答会社数	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
会員	31	26	41	17	9	13	13	9	20	179
会員外	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6
合計	37	26	41	17	9	13	13	9	20	185

1. 型枠大工の年齢別構成、社会保険加入状況

【質問1】 型枠大工の年齢別構成(2020年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	14	79	111	244	368	420	364	293	241	167	89	2,391
占有比率	0%	1%	3%	5%	10%	15%	18%	15%	12%	10%	7%	4%	100%
技能工	134	564	571	403	435	492	573	525	497	585	606	329	5,714
占有比率	2%	10%	10%	7%	8%	9%	10%	9%	9%	10%	11%	6%	100%
計	135	578	650	514	679	860	993	889	790	826	773	418	8,105
占有比率	2%	7%	8%	6%	8%	11%	12%	11%	10%	10%	10%	5%	100%
									回答企業数	185	一社平均稼働人数		43.8

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	21	59	122	269	432	507	361	331	303	167	63	2,635
占有比率	0%	1%	2%	5%	10%	16%	19%	14%	13%	11%	6%	2%	100%
技能工	216	733	600	499	517	624	656	708	625	796	700	362	7,036
占有比率	3%	10%	9%	7%	7%	9%	9%	10%	9%	11%	10%	5%	100%
計	216	754	659	621	786	1056	1163	1069	956	1099	867	425	9,671
占有比率	2%	8%	7%	6%	8%	11%	12%	11%	10%	11%	9%	4%	100%
									回答企業数	226	一社平均稼働人数		42.8

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	17	62	162	330	466	515	354	329	324	208	55	2,822
占有比率	0%	1%	2%	6%	12%	17%	18%	13%	12%	11%	7%	2%	100%
技能工	232	727	557	551	633	764	833	788	769	894	689	279	7,716
占有比率	3%	9%	7%	7%	8%	10%	11%	10%	10%	12%	9%	4%	100%
計	232	744	619	713	963	1230	1348	1142	1098	1218	897	334	10,538
占有比率	2%	7%	6%	7%	9%	12%	13%	11%	10%	12%	9%	3%	100%
									調査企業数	213	一社平均稼働人数		49.5

【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	4	21	68	174	349	483	476	368	355	325	189	67	2,879
占有比率	0%	1%	2%	6%	12%	17%	17%	13%	12%	11%	7%	2%	100%
技能工	299	726	529	621	616	730	784	713	826	920	693	231	7,688
占有比率	4%	9%	7%	8%	8%	9%	10%	9%	11%	12%	9%	3%	100%
計	303	747	597	795	965	1213	1260	1081	1181	1245	882	298	10,567
占有比率	3%	7%	6%	8%	9%	11%	12%	10%	11%	12%	8%	3%	100%
									調査企業数	213	一社平均稼働人数	49.6	

今年も多くの一般社団法人日本型枠会員企業と会員外の企業の方々にも『型枠大工雇用実態調査』ご協力頂き、厚く御礼申し上げます。

本年は2020年10月末時点について実施しました。調査協力会社数は**昨年の226社から今年は185社に減少したが**、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が止まらない中にご協力頂けたことに深く感謝したい。

今回の調査では**2019年同様に就労工数が1万人の大台を割っている**。今回の調査協力企業数は185社であり、昨年調査企業数226社のサンプル数とは異なる。**就労工数が最も多かった2016年(223社)の12,598名から35.7%の減少**を示し、型枠技能工の減少傾向が継続している調査結果となった。また一社あたりの平均就労工数も、2017年2018年と**49.6人程度で推移していたが、前回の調査では42.8人と対前年比で約14%も減少したが、今回の調査でもほぼ横ばいであり、RC構造建築物の減少による型枠需要の減少と社会保険加入推進に伴い、型枠施工会社の厳しい経営環境が継続しているのが分かる**。

各年齢層の占有率では昨年と大きく変わらない。しかし型枠大工の就労者数では、減少に一旦ストップがかかった2018年から再び減少傾向に戻っている。若年層の雇用減少に歯止めが掛かった2018年、再度減少に転じた2019年からほぼ変わらない状況である。技能工の社員化に伴い企業規模が縮小することは予測されていたことであり、後ほど検証する社会保険加入率の更なる上昇と合わせて考えると、**型枠工事会社の社会保険加入状況はほぼ巡航速度状態に入ったのではないかと思う**。

2019年調査の29歳以下の若年齢層就労工数は1,629名で占有率は17%であった。しかし本年調査では**同年齢階層の就労工数は1,363名となり、対前年16.3%の減少だが、調査企業数が対前年比で18.1%減少していることから実質的に大きな増減はないと推測できよう**。実際に占有率では17%で昨年と変わらない。一方**55歳以上の就労工数は2019年調査は3,347名で34%の占有率だったが、本年調査では2,807名で占有率は昨年と同じく35%となっている**。調査企業数の減少に伴って表面上の就労工数は大きく減少しているが、占有率ベースは昨年から大きな変化はなく、高齢化は着実に進行しているのが分かる。事実、**型枠技能工の平均年齢が昨年度調査の48歳から大きな変化はなく、全体的な年齢構成比率にも大きな変化はない**。

昨年報告したように2016年の建設産業全体の年齢平均値と比較して、55歳以上の就労者割合が建設産業平均33.9%に対して型枠大工では35%、全産業平均値は29.3%であり、建設産業は就労者の高齢化が他産業と比較して進行しているのが分かる。29歳以下の若年齢層では建設産業全体の平均値で11.4%全産業平均で16.4%であり、型枠工の若年齢層の占有率は全産業平均値から若干高い17%である。高齢化が進行している建設産業の中にあつて、型枠大工は比較的若年齢層に選ばれているのが分かる。

【質問2】 型枠大工の建設国保（土建国保）、協会けんぽ及び国保加入状況（2020年）

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	10	61	82	192	302	338	284	218	189	131	50	1,857
加入比率	0%	71%	77%	74%	79%	82%	80%	78%	74%	78%	78%	56%	78%
技能工	100	471	453	317	313	354	408	400	364	451	419	196	4,246
加入比率	75%	84%	79%	79%	72%	72%	71%	76%	73%	77%	69%	60%	74%
計	100	481	514	399	505	656	746	684	582	640	550	246	6,103
加入比率※1	74%	83%	79%	78%	74%	76%	75%	77%	74%	77%	71%	59%	75%
適用除外※2	12	42	63	52	97	111	143	107	143	114	149	122	1,155
合計※3	112	523	577	451	602	767	889	791	725	754	699	368	7,258
加入比率※4	83%	90%	89%	88%	89%	89%	90%	89%	92%	91%	90%	88%	90%

【注】 ●加入比率※1：計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2：国民健康保険(国保)加入者
 ●加入比率※4：合計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3：職長＋技能工＋適用除外

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	18	47	96	218	331	366	269	243	214	98	30	1,930
加入比率	#DIV/0!	86%	80%	79%	81%	77%	72%	75%	73%	71%	59%	48%	73%
技能工	170	618	514	377	378	460	444	476	418	546	434	159	4,994
加入比率	79%	84%	86%	76%	73%	74%	68%	67%	67%	69%	62%	44%	71%
計	170	636	561	473	596	791	810	745	661	760	532	189	6,924
加入比率※1	79%	84%	85%	76%	76%	75%	70%	70%	69%	69%	61%	44%	72%
適用除外※2	28	84	52	94	133	194	245	184	208	236	253	177	1,888
合計※3	198	720	613	567	729	985	1055	929	869	996	785	366	8,812
加入比率※4	92%	95%	93%	91%	93%	93%	91%	87%	91%	91%	91%	86%	91%

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	12	55	140	270	378	388	280	262	252	132	30	2,199
加入比率	#DIV/0!	71%	89%	86%	82%	81%	75%	79%	80%	78%	63%	55%	78%
技能工	182	626	438	428	429	533	585	584	537	526	366	130	5,364
加入比率	78%	86%	79%	78%	68%	70%	70%	74%	70%	59%	53%	47%	70%
計	182	638	493	568	699	911	973	864	799	778	498	160	7,563
加入比率※1	78%	86%	80%	80%	73%	74%	72%	76%	73%	64%	56%	48%	72%
適用除外※2	33	71	81	87	203	254	302	217	225	326	312	138	2,249
合計※3	215	709	574	655	902	1165	1275	1081	1024	1104	810	298	9,812
加入比率※4	93%	95%	93%	92%	94%	95%	95%	95%	93%	91%	90%	89%	93%

【質問3】 型枠大工の厚生年金加入状況(2020年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	1	10	61	78	188	290	330	271	201	173	119	36	1,758
加入比率	100%	71%	77%	70%	77%	79%	79%	74%	69%	72%	71%	40%	74%
技能工	107	481	472	326	312	345	407	396	351	438	406	130	4,171
加入比率	80%	85%	83%	81%	72%	70%	71%	75%	71%	75%	67%	40%	73%
計	108	491	533	404	500	635	737	667	552	611	525	166	5,929
加入比率	80%	85%	82%	79%	74%	74%	74%	75%	70%	74%	68%	40%	73%
適用除外※1	9	47	70	57	108	126	164	135	159	134	160	182	1,351
就業人数※2	126	531	580	457	571	734	829	754	631	692	613	236	6,754
加入比率※3	86%	92%	92%	88%	88%	87%	89%	88%	87%	88%	86%	70%	88%

【注】 ●適用除外※1：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等

●就業人数※2：全人数(質問1計)から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	19	49	106	216	338	362	261	244	208	104	17	1,924
加入比率	#DIV/0!	90%	83%	87%	80%	78%	71%	72%	74%	69%	62%	27%	73%
技能工	173	643	537	406	389	464	471	488	429	558	438	105	5,101
加入比率	80%	88%	90%	81%	75%	74%	72%	69%	69%	70%	63%	29%	72%
計	173	662	586	512	605	802	833	749	673	766	542	122	7,025
加入比率	80%	88%	89%	82%	77%	76%	72%	70%	70%	70%	63%	29%	73%
適用除外※1	23	74	47	66	135	185	227	181	203	233	245	238	1,857
就業人数※2	193	680	612	555	651	871	936	888	753	866	622	187	7,814
加入比率※3	90%	97%	96%	92%	93%	92%	89%	84%	89%	88%	87%	65%	90%

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	12	51	139	275	389	385	269	250	233	125	19	2,147
加入比率	#DIV/0!	71%	82%	86%	83%	83%	75%	76%	76%	72%	60%	35%	76%
技能工	187	630	437	433	414	515	568	537	508	512	360	73	5,174
加入比率	81%	87%	78%	79%	65%	67%	68%	68%	66%	57%	52%	26%	67%
計	187	642	488	572	689	904	953	806	758	745	485	92	7,321
加入比率	81%	86%	79%	80%	72%	73%	71%	71%	69%	61%	54%	28%	69%
適用除外※1	17	57	78	97	213	231	284	228	231	348	326	195	2,305
就業人数※2	215	687	541	616	750	999	1064	914	867	870	571	139	8,233
加入比率※3	87%	93%	90%	93%	92%	90%	90%	88%	87%	86%	85%	66%	89%

【質問4】 型枠大工の雇用保険加入状況(出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む)(2019年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	1	10	64	74	161	264	262	234	166	146	106	36	1,524
加入比率	100%	71%	81%	67%	66%	72%	62%	64%	57%	61%	63%	40%	64%
技能工	113	512	500	345	351	391	438	435	391	469	462	233	4,640
加入比率	84%	91%	88%	86%	81%	79%	76%	83%	79%	80%	76%	71%	81%
計	114	522	564	419	512	655	700	669	557	615	568	269	6,164
加入比率	84%	90%	87%	82%	75%	76%	70%	75%	71%	74%	73%	64%	76%
適用除外※1	4	16	21	40	82	98	177	120	136	114	102	94	1,004
就業人数※2	131	562	629	474	597	762	816	769	654	712	671	324	7,101
加入比率※3	87%	93%	90%	88%	86%	86%	86%	87%	85%	86%	85%	83%	87%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問1計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

●出稼ぎ保険被保険者(短期雇用特例被保険者)：季節雇用者又は短期雇用(同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満)に就くことを状態とする者

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	19	51	96	190	297	308	223	209	181	81	25	1,680
加入比率	#DIV/0!	90%	86%	79%	71%	69%	61%	62%	63%	60%	49%	40%	64%
技能工	190	668	544	426	416	491	489	518	471	623	498	227	5,561
加入比率	88%	91%	91%	85%	80%	79%	75%	73%	75%	78%	71%	63%	79%
計	190	687	595	522	606	788	797	741	680	804	579	252	7,241
加入比率	88%	91%	90%	84%	77%	75%	69%	69%	71%	73%	67%	59%	75%
適用除外※1	13	34	27	56	123	181	225	176	177	186	182	113	1,493
就業人数※2	203	720	632	565	663	875	938	893	779	913	685	312	8,178
加入比率※3	94%	95%	94%	92%	91%	90%	85%	83%	87%	88%	85%	81%	89%

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	13	45	121	230	331	316	210	212	214	102	22	1,816
加入比率	#DIV/0!	76%	73%	75%	70%	71%	61%	59%	64%	66%	49%	40%	64%
技能工	199	656	462	449	451	556	591	548	530	602	451	155	5,650
加入比率	86%	90%	83%	81%	71%	73%	71%	70%	69%	67%	65%	56%	73%
計	199	669	507	570	681	887	907	758	742	816	553	177	7,466
加入比率	86%	90%	82%	80%	71%	72%	67%	66%	68%	67%	62%	53%	71%
適用除外※1	15	29	51	76	182	225	295	228	225	260	238	114	1,938
就業人数※2	217	715	568	637	781	1005	1053	914	873	958	659	220	8,600
加入比率※3	92%	94%	89%	89%	87%	88%	86%	83%	85%	85%	84%	80%	87%

社会保険加入の調査を継続していく中で継続して**厚生年金加入率が上昇**してきたが、正誤差の範囲内ではあるものの今回調査では初めて減少に転じた。2014年における全国の加入率は33%であったものが、2015年は34%、2016年44%、2017年85%、2018年89%、2020年90%、と右肩上がりに上昇し続けてきたが、**本年度調査では88%に減少した**。社会保険加入のバロメーターとなる厚生年金加入率は国交省が目指していた90%前後の水準を維持しているものの、来年度の調査結果を注視しなければならない。

繰り返し主張しているが、適正な社会保険に技能工を加入させた専門工事会社の受注機会拡大が図られる環境の整備と産業構造の改革を進めていくことが重要だ。

依然として元請の規模や地域によっては実質的に法定福利費が支払われない状態が数多く存在している。一人親方制度を適正な形で運用せずに、社会保険の負担から逃避している企業と適正な社会保険に加入した企業が施工単価だけで評価された場合にどちらが勝つかは火を見るよりも明らかである。CCUSを利用した社会保険加入の確認と厳格な評価体制の構築、法定福利費原資を見込んだ公共工事予算の厳格化など、行政として取り組めることは全力で行って頂きたい。また民間部分においては元請のモラルと専門工事会社が標準見積書提出等の法定福利費原資を確保する取組みを徹底する必要がある。

一方今回調査では**一人親方、4人以下の事業所などの適用除外にあたる対象者が1,857名、占有率では19.2%、一昨年適用除外対象者比率は9.4%、昨年18.4%と比較して大きく増加している。適用除外対象者が増加しすぎるとは社会保障基盤の弱い技能工の増加を意味しており、産業の担い手確保に黄色信号が点っていると危機感を持つべきだ。**

元請ゼネコンや設計事務所は、工期短縮と管理職員の減少に対応するためPC工法やS造を採用し、2015年以降RC造の建築物が激減しているのは周知の通りである。その様な厳しい事業環境の中で、型枠工事の将来の担い手である若年齢層を確保するためには、社会保険加入促進と技能工の処遇改善は待ったなしの施策となる。CCUSも本格稼働し始め、専門工事会社を価格だけではなく技能工の育成と高い技術力・施工能力を総合評価していくという政策が進められ始めているが、国交省におかれては、CCUSで得られるデータを活用し前述した政策をスピード感を持って実行して頂き、高い評価を得た専門工事会社がどのような道筋で受注機会の拡大につなげていくのかを具体的に示し、着実に実行して頂きたい。新型コロナウイルス感染症拡大による建設需要の減少・停滞が顕在化している現在、真っ当な経営(社会保険加入推進、CCUSの技能工登録等)によって、技能工の処遇改善につなげようとしている専門工事会社ほど厳しい事業環境に置かれている。早急な具体指針の提示と取組み実施が遅れば、そのような真面目に取り組む企業にとって**タイムオーバーになってしまう可能性が高まっている。**

2. 型枠解体工の年齢別構成、社会保険加入状況

【質問5】 型枠解体工の年齢別構成(2020年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	35	58	94	95	102	96	72	36	43	26	670
占有比率	0%	2%	5%	9%	14%	14%	15%	14%	11%	5%	6%	4%	100%
技能工	66	251	278	213	213	217	243	245	159	156	158	79	2,278
占有比率	3%	11%	12%	9%	9%	10%	11%	11%	7%	7%	7%	3%	100%
計	66	264	313	271	307	312	345	341	231	192	201	105	2,948
占有比率	2%	9%	11%	9%	10%	11%	12%	12%	8%	7%	7%	4%	100%
										回答企業数	122	一社平均稼働人数	24.2

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	15	34	59	87	115	129	102	68	35	33	18	695
占有比率	0%	2%	5%	8%	13%	17%	19%	15%	10%	5%	5%	3%	100%
技能工	97	280	272	238	258	201	244	223	205	200	205	117	2,540
占有比率	4%	11%	11%	9%	10%	8%	10%	9%	8%	8%	8%	5%	100%
計	97	295	306	297	345	316	373	325	273	235	238	135	3,235
占有比率	3%	9%	9%	9%	11%	10%	12%	10%	8%	7%	7%	4%	100%
										回答企業数	133	一社平均稼働人数	24.3

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	15	40	84	107	143	141	115	68	52	45	20	830
占有比率	0%	2%	5%	10%	13%	17%	17%	14%	8%	6%	5%	2%	100%
技能工	100	294	327	251	265	268	317	254	234	252	199	78	2,839
占有比率	4%	10%	12%	9%	9%	9%	11%	9%	8%	9%	7%	3%	100%
計	100	309	367	335	372	411	458	369	302	304	244	98	3,669
占有比率	3%	8%	10%	9%	10%	11%	12%	10%	8%	8%	7%	3%	100%
										回答企業数	131	一社平均稼働人数	28.0

型枠解体工についても型枠工同様、各年齢層の占有率はほぼ変わらない。29歳以下の占有率では一昨年21%、昨年22%、本年は22%であった。また55歳以上の高齢層の占有率も昨年と同率の本年も26%と変化は見られない。また**就労工数では2019年調査の1社平均稼働人員数24.3人に対して、本年調査数値は24.2人でほぼ変わらない。**ここ数年間、夏場にみられた型枠解体工の顕著な不足が2020年には若干落ち着いた感があったが、少しでも需要が上振れすればすぐに著しい不足状況に陥ると推測される。しかも解体工は外国人実習生を数多く受け入れているにもかかわらず、このような状況であることに問題意識を待たなければなるまい。一つの職種として独立した評価を受けるためには、技能士制度の整備や登録機関技能士制度の導入は避けて通ることが出来ない。そのためにまずは型枠解体会社の組織化という課題に対して、考察を始める時期に来ていると考えられる。

【質問6】 型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ加入状況(2020年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	12	24	45	73	78	76	77	61	26	26	10	508
加入比率	#DIV/0!	92%	69%	78%	78%	82%	75%	80%	85%	72%	60%	38%	76%
技能工	30	196	228	160	164	144	166	170	115	101	106	43	1,623
加入比率	45%	78%	82%	75%	77%	66%	68%	69%	72%	65%	67%	54%	71%
計	30	208	252	205	237	222	242	247	176	127	132	53	2,131
加入比率※1	45%	79%	81%	76%	77%	71%	70%	72%	76%	66%	66%	50%	72%
適用除外※2	12	8	18	20	21	31	35	43	19	37	36	36	316
合計※3	42	216	270	225	258	253	277	290	195	164	168	89	2,447
加入比率※4	64%	82%	86%	83%	84%	81%	80%	85%	84%	85%	84%	85%	83%

【注】 ●加入比率※1 : 計/質問6計⇒建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者
 ●加入比率※4 : 合計/質問6計⇒建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3 : 職長+技能工+適用除外

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	10	17	42	62	82	94	73	43	26	23	11	483
加入比率	#DIV/0!	67%	50%	71%	71%	71%	73%	72%	63%	74%	70%	61%	69%
技能工	36	201	192	160	184	149	163	151	141	131	116	58	1,682
加入比率	37%	72%	71%	67%	71%	74%	67%	68%	69%	66%	57%	50%	66%
計	36	211	209	202	246	231	257	224	184	157	139	69	2,165
加入比率※1	37%	72%	68%	68%	71%	73%	69%	69%	67%	67%	58%	51%	67%
適用除外※2	18	21	39	25	37	46	56	49	53	34	62	41	481
合計※3	54	232	248	227	283	277	313	273	237	191	201	110	2,646
加入比率※4	56%	79%	81%	76%	82%	88%	84%	84%	87%	81%	84%	81%	82%

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	25	56	84	110	110	90	51	45	33	15	627
加入比率	#DIV/0!	53%	63%	67%	79%	77%	78%	78%	75%	87%	73%	75%	76%
技能工	53	202	231	176	197	189	223	163	153	155	102	41	1,885
加入比率	53%	69%	71%	70%	74%	71%	70%	64%	65%	62%	51%	53%	66%
計	53	210	256	232	281	299	333	253	204	200	135	56	2,512
加入比率※1	53%	68%	70%	69%	76%	73%	73%	69%	68%	66%	55%	57%	68%
適用除外※2	17	36	29	33	42	58	58	57	54	71	84	34	573
合計※3	70	246	285	265	323	357	391	310	258	271	219	90	3,085
加入比率※4	70%	80%	78%	79%	87%	87%	85%	84%	85%	89%	90%	92%	84%

【質問7】 型枠解体工の厚生年金加入状況(2020年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	10	23	43	71	71	76	77	58	25	27	5	486
加入比率	#DIV/0!	77%	66%	74%	76%	75%	75%	80%	81%	69%	63%	19%	73%
技能工	26	200	222	163	162	131	138	155	111	97	102	21	1,528
加入比率	39%	80%	80%	77%	76%	60%	57%	63%	70%	62%	65%	27%	67%
計	26	210	245	206	233	202	214	232	169	122	129	26	2,014
加入比率	39%	80%	78%	76%	76%	65%	62%	68%	73%	64%	64%	25%	68%
適用除外※1	16	28	31	29	28	38	61	57	23	35	42	63	451
就業人数※2	50	236	282	242	279	274	284	284	208	157	159	42	2,497
加入比率※3	52%	89%	87%	85%	84%	74%	75%	82%	81%	78%	81%	62%	81%

【注】 ●適用除外※1：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等
 ●就業人数※2：全人数(質問1計)から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	17	44	58	78	88	70	43	28	19	7	461
加入比率	#DIV/0!	60%	50%	75%	67%	68%	68%	69%	63%	80%	58%	39%	66%
技能工	35	204	196	162	184	141	165	152	133	126	111	34	1,643
加入比率	36%	73%	72%	68%	71%	70%	68%	68%	65%	63%	54%	29%	65%
計	35	213	213	206	242	219	253	222	176	154	130	41	2,104
加入比率	36%	72%	70%	69%	70%	69%	68%	68%	64%	66%	55%	30%	65%
適用除外※1	14	21	39	24	37	48	55	49	48	30	57	61	483
就業人数※2	83	274	267	273	308	268	318	276	225	205	181	74	2,752
加入比率※3	42%	78%	80%	75%	79%	82%	80%	80%	78%	75%	72%	55%	76%

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	22	55	77	108	108	92	53	41	32	9	604
加入比率	#DIV/0!	47%	55%	65%	72%	76%	77%	80%	78%	79%	71%	45%	73%
技能工	49	214	233	183	179	187	221	165	147	132	100	26	1,836
加入比率	49%	73%	71%	73%	68%	70%	70%	65%	63%	52%	50%	33%	65%
計	49	221	255	238	256	295	329	257	200	173	132	35	2,440
加入比率	49%	72%	69%	71%	69%	72%	72%	70%	66%	57%	54%	36%	67%
適用除外※1	9	28	24	30	49	60	60	57	46	76	83	49	571
就業人数※2	91	281	343	305	323	351	398	312	256	228	161	49	3,098
加入比率※3	54%	79%	74%	78%	79%	84%	83%	82%	78%	76%	82%	71%	79%

【質問8】 型枠解体工の雇用保険加入状況(出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む)(2020年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	8	21	38	53	56	49	58	47	23	18	11	382
加入比率	#DIV/0!	62%	60%	66%	56%	59%	48%	60%	65%	64%	42%	42%	57%
技能工	44	218	238	172	165	143	164	180	111	109	117	50	1,711
加入比率	67%	87%	86%	81%	77%	66%	67%	73%	70%	70%	74%	63%	75%
計	44	226	259	210	218	199	213	238	158	132	135	61	2,093
加入比率	67%	86%	83%	77%	71%	64%	62%	70%	68%	69%	67%	58%	71%
適用除外※1	3	6	10	21	31	40	49	44	26	27	23	24	304
就業人数※2	63	258	303	250	276	272	296	297	205	165	178	81	2,644
加入比率※3	70%	88%	85%	84%	79%	73%	72%	80%	77%	80%	76%	75%	79%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問6計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

●出稼ぎ保険被保険者(短期雇用特例被保険者)：季節雇用者又は短期雇用(同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満)に就くことを状態とする者

【2019年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	10	16	42	55	60	71	57	37	19	16	11	394
加入比率	#DIV/0!	67%	47%	71%	63%	52%	55%	56%	54%	54%	48%	61%	57%
技能工	43	216	200	182	183	164	194	156	152	135	150	78	1,853
加入比率	44%	77%	74%	76%	71%	82%	80%	70%	74%	68%	73%	67%	73%
計	43	226	216	224	238	224	265	213	189	154	166	89	2,247
加入比率	44%	77%	71%	75%	69%	71%	71%	66%	69%	66%	70%	66%	69%
適用除外※1	5	7	25	15	32	49	45	51	47	26	43	27	372
就業人数※2	92	288	281	282	313	267	328	274	226	209	195	108	2,863
加入比率※3	47%	78%	77%	79%	76%	84%	81%	78%	84%	74%	85%	82%	78%

【2018年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	8	22	52	60	86	85	84	46	38	24	5	510
加入比率	#DIV/0!	53%	55%	62%	56%	60%	60%	73%	68%	73%	53%	25%	61%
技能工	55	227	239	185	179	207	233	181	163	173	141	58	2,041
加入比率	55%	77%	73%	74%	68%	77%	74%	71%	70%	69%	71%	74%	72%
計	55	235	261	237	239	293	318	265	209	211	165	63	2,551
加入比率	55%	76%	71%	71%	64%	71%	69%	72%	69%	69%	68%	64%	70%
適用除外※1	10	7	13	28	54	62	65	51	41	36	58	20	445
就業人数※2	90	302	354	307	318	349	393	318	261	268	186	78	3,224
加入比率※3	61%	78%	74%	77%	75%	84%	81%	83%	80%	79%	89%	81%	79%

社会保険加入の目安となる厚生年金への型枠解体工の加入率は2016年調査の27%から着実に上昇を継続してきた。2019年の調査では今回の調査では78%、今回調査では79%となった。型枠解体工の社会保険加入状況も巡航速度状態に入ったと評価できる。前段でも指摘しているが、専門工事会社というより職人集団という色彩が濃かった型枠解体工事業が、専門工事業として型枠大工と同様の評価を受けるためには、登録基幹技能者制度の確立など、乗り越えなければならないハードルが多く存在している。今後は型枠解体工を建設技能工として評価される取組みが協会に求められよう。

1.1 型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

建設国保・協会けんぽ加入率(※1)、国民健康保険を含めた加入率(※2)

地域	2020年※1	2020年※2	2019年※1	2019年※2	2018年※1	2018年※2	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	96%	98%	95%	98%	97%	100%	91%	94%	91%	92%	91%	89%	74%
東北	91%	93%	89%	94%	79%	87%	81%	86%	88%	92%	81%	79%	77%
関東	72%	92%	78%	96%	71%	94%	60%	81%	48%	68%	80%	85%	70%
東海・中部	63%	75%	55%	72%	76%	92%	63%	74%	49%	82%	89%	84%	80%
北陸	80%	92%	68%	92%	86%	95%	76%	95%	69%	82%	92%	82%	89%
関西	50%	85%	41%	88%	46%	97%	46%	81%	36%	46%	70%	79%	83%
中国	78%	95%	75%	99%	77%	94%	67%	77%	56%	70%	89%	89%	83%
四国	88%	93%	72%	89%	67%	89%	81%	89%	70%	81%	80%	87%	47%
九州	79%	84%	59%	86%	70%	92%	58%	75%	58%	78%	83%	78%	85%
全国平均	75%	90%	72%	91%	72%	93%	67%	82%	55%	74%	80%	83%	76%

厚生年金保険加入率

地域	2020年※3	2019年※3	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	97%	98%	99%	93%	85%	68%	64%	36%
東北	94%	97%	96%	94%	90%	65%	63%	41%
関東	93%	94%	89%	86%	32%	22%	12%	8%
東海・中部	65%	68%	73%	73%	38%	31%	52%	16%
北陸	98%	92%	93%	92%	77%	78%	71%	52%
関西	75%	72%	91%	66%	16%	11%	8%	6%
中国	92%	96%	93%	93%	72%	60%	46%	39%
四国	94%	96%	92%	94%	71%	53%	52%	21%
九州	81%	87%	88%	83%	59%	57%	34%	43%
全国平均	88%	90%	89%	85%	44%	34%	33%	22%

雇用保険加入率

地域	2020年※3	2019年※3	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	97%	97%	100%	96%	83%	95%	100%	92%
東北	93%	86%	94%	91%	94%	77%	82%	69%
関東	89%	90%	89%	76%	30%	25%	18%	19%
東海・中部	71%	80%	72%	69%	44%	39%	48%	17%
北陸	99%	97%	81%	96%	87%	87%	86%	83%
関西	79%	77%	87%	67%	13%	11%	15%	7%
中国	93%	96%	90%	92%	73%	67%	55%	47%
四国	82%	88%	91%	84%	72%	43%	51%	21%
九州	84%	85%	85%	74%	55%	58%	37%	50%
全国平均	87%	89%	87%	80%	44%	39%	42%	38%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く ●数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示す。

2.1 型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

建設国保・協会けんぽ加入率(※1)、国民健康保険を含めた加入率(※2)

地域	2020年※1	2020年※2	2019年※1	2019年※2	2018年※1	2018年※2	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	93%	96%	92%	95%	91%	100%	75%	87%	56%	56%	35%	54%	49%
東北	94%	94%	73%	75%	96%	96%	86%	89%	70%	74%	68%	49%	75%
関東	77%	88%	75%	90%	73%	92%	68%	81%	41%	57%	62%	65%	58%
東海・中部	74%	82%	55%	65%	67%	72%	63%	91%	40%	62%	66%	69%	52%
北陸	87%	87%	79%	86%	75%	97%	69%	72%	50%	66%	83%	41%	62%
関西	56%	90%	53%	88%	63%	91%	51%	73%	20%	34%	48%	54%	52%
中国	72%	81%	87%	99%	78%	93%	56%	71%	41%	48%	73%	44%	68%
四国	93%	100%	100%	100%	100%	100%	69%	100%	28%	97%	73%	68%	0%
九州	32%	36%	25%	50%	25%	38%	43%	66%	43%	72%	32%	53%	57%
全国平均	72%	83%	67%	82%	68%	84%	64%	81%	40%	57%	56%	59%	57%

厚生年金保険加入率

地域	2020年※3	2019年※3	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	97%	91%	100%	78%	56%	12%	10%	3%
東北	94%	83%	100%	97%	57%	18%	28%	7%
関東	89%	85%	86%	73%	27%	10%	3%	4%
東海・中部	61%	58%	61%	79%	30%	30%	15%	16%
北陸	87%	75%	88%	74%	51%	31%	7%	25%
関西	82%	80%	90%	60%	10%	4%	7%	3%
中国	80%	97%	90%	86%	54%	37%	16%	2%
四国	100%	100%	100%	100%	95%	0%	0%	0%
九州	36%	32%	34%	43%	16%	8%	1%	2%
全国平均	81%	76%	79%	72%	27%	12%	6%	6%

雇用保険加入率

地域	2020年※3	2019年※3	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	97%	97%	100%	94%	63%	56%	100%	69%
東北	91%	75%	98%	97%	61%	63%	57%	45%
関東	85%	87%	85%	63%	24%	13%	8%	6%
東海・中部	65%	59%	62%	72%	35%	40%	24%	31%
北陸	87%	76%	96%	93%	60%	43%	36%	43%
関西	78%	85%	89%	59%	9%	4%	15%	1%
中国	78%	100%	94%	84%	60%	59%	30%	24%
四国	83%	70%	100%	100%	96%	5%	4%	0%
九州	53%	41%	39%	62%	17%	8%	1%	4%
全国平均	79%	78%	79%	70%	27%	19%	16%	18%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く ●数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示す。

(1)型枠大工

型枠技能工の地域別の各保険加入率は、各地域で大きな差異が表れている。社会保険加入の目安となる**厚生年金の加入率では関西及び東海・中部地域を除いてほぼ80%台後半から90%以上**。また**保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で厚生年金の加入率が関東地域で93%、東海地域65%、関西地域は75%であった**。その他の地域では加入率はほぼ横ばいで推移している。**適用除外を除くと全国平均で88%であり、2019年調査数値の90%より若干減少している**。

憂慮すべきは中部東海地域で厚生年金加入割合が継続して下落していることである。一人親方の就労数などについて十分な追跡が必要となる。

大手・準大手を中心とした、適正な社会保険加入が確認できない技能工の現場入場を認めない取組みや技能工のCCUS登録促進が効果を上げている反面、社会保険費用の事業主負担分の支払いを適正に行わない元請会社、そもそも法定福利費原資を見込んでいない公共工事の存在も数多く報告されており、適正な社会保険に加入した型枠工事会社の経営を圧迫する要因の一つとなっている。国交省にはこの現状を十分に認識して頂き、適切な指導と具体的な道標の提示を推進して頂きたいと強く要請したい。

(2)型枠解体工

型枠解体工の社会保険加入の目安となる厚生年金加入率が全国平均で**81%と初めて80%台に乗った**。しかし**年金保険加入率が上昇しているものの東海・中部61%、九州地域では大幅に低い36%である**。同地域における型枠解体工の社会保険加入推進への取組みが早急に求められる。

3. 2次以下会社数、2次以下会社の社会保険加入状況

【質問9】 2次以下会社数(建設業許可取得)

【質問10】 左記会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数、加入比率

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
回答1次会社数	140	165	155	163	162	225	210
2次以下会社数(A)	905	976	1073	923	910	1069	832
1次1社当りの2次以下会社数	6.5	5.9	6.9	5.7	5.6	4.8	4.0
3保険加入済み2次以下会社数(B)	761	811	850	747	559	440	306
3保険加入比率(B/A)	84%	83%	79%	81%	61%	41%	37%

【2020年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次 (②/①)	④ 2次以下3保険加入 済会社数	⑤ 2次以下3保険加入 率 (④/②)
北海道	26	103	4.0	98	95%
東北	14	60	4.3	58	97%
関東	36	290	8.1	271	93%
東海・中部	16	138	8.6	109	79%
北陸	4	12	3.0	9	75%
関西	13	136	10.5	80	59%
中国	10	82	8.2	66	80%
四国	6	18	3.0	17	94%
九州	15	66	4.4	53	80%
全国	140	905	6.5	761	84%

【2019年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次 (②/①)	④ 2次以下3保険加入 済会社数	⑤ 2次以下3保険加入 率 (④/②)
北海道	26	103	4.0	96	93%
東北	22	89	4.0	86	97%
関東	36	259	7.2	246	95%
東海・中部	18	180	10.0	142	79%
北陸	5	21	4.2	18	86%
関西	14	102	7.3	52	51%
中国	17	103	6.1	77	75%
四国	7	31	4.4	31	100%
九州	20	88	4.4	63	72%
全国	165	976	5.9	811	83%

二次以下企業での社会保険加入率が上昇している。加入率の傾向は『東高西低』であるが、西日本地域の加入率は昨年調査よりもほぼ全地域において上昇しており、二次会社以下の社会保険加入状況も巡航速度状態に入りつつある。東日本の北海道、東北、関東地域は高く安定した数値を維持しており、こちらも巡航速度に到達したと判断できよう。実際の施工部隊としての要素が大きい二次以下の保険加入率が80%以上で安定することは、担い手確保のために求められる水準であり、今後この水準をいかに維持・向上させていくかが問われるだろう。

4. 型枠大工、型枠解体工の標準日給

(1) 型枠大工

【質問11】 型枠大工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2020年における全国平均額)

型枠大工標準日給(全国平均)

内訳	2020年	回答企業数	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	変化率	
											20年/19年	20年/08年
職長	¥16,965	177	¥16,477	¥16,484	¥16,395	¥16,771	¥16,479	¥15,875	¥14,821	¥13,951	103%	122%
型枠技能工	¥14,239	177	¥13,972	¥13,921	¥13,832	¥14,242	¥14,292	¥13,715	¥12,791	¥12,055	102%	118%

2020年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違(全国平均)

内訳	本人負担含む平均額		本人負担含まない平均額		含まない/含む
	2020年	回答企業数・比率	2020年	回答企業数・比率	
職長	¥16,967	140 80%	¥16,895	35 20%	100%
型枠技能工	¥14,269	139 80%	¥14,232	34 20%	100%

型枠大工職長 標準日給(地域別:2008年はリーマンショック直前)

地域	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	20年/19年	20年/08年
北海道	¥16,228	¥16,040	¥15,650	¥15,394	¥15,250	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	101%	131%
東北	¥15,780	¥14,956	¥15,141	¥15,321	¥15,177	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	106%	131%
関東	¥19,696	¥19,663	¥20,256	¥20,145	¥20,145	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	100%	119%
東海・中部	¥17,385	¥17,488	¥17,728	¥17,687	¥17,148	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	99%	120%
北陸	¥16,338	¥16,127	¥15,280	¥14,950	¥14,918	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	101%	109%
関西	¥18,785	¥19,319	¥19,205	¥18,737	¥18,048	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	97%	123%
中国	¥15,819	¥14,710	¥15,032	¥14,636	¥14,782	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	108%	119%
四国	¥14,411	¥14,000	¥13,556	¥15,167	¥15,125	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	103%	111%
九州・沖縄	¥14,913	¥15,125	¥14,083	¥14,209	¥14,200	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	99%	122%

型枠大工 標準日給(地域別:2008年はリーマンショック直前)

地域	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	20年/19年	20年/08年
北海道	¥13,286	¥13,267	¥13,256	¥12,715	¥13,167	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	100%	124%
東北	¥12,754	¥12,772	¥12,920	¥12,909	¥12,701	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	100%	115%
関東	¥17,030	¥16,955	¥17,465	¥16,961	¥17,114	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	100%	119%
東海・中部	¥14,714	¥14,932	¥14,963	¥15,047	¥14,671	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	99%	117%
北陸	¥13,725	¥13,491	¥12,352	¥12,500	¥12,827	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	102%	106%
関西	¥16,581	¥16,829	¥16,976	¥16,627	¥16,026	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	99%	121%
中国	¥13,493	¥12,545	¥13,025	¥12,428	¥12,685	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	108%	118%
四国	¥11,389	¥11,750	¥11,000	¥12,417	¥11,625	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	97%	104%
九州・沖縄	¥12,307	¥12,606	¥11,432	¥11,661	¥11,712	¥11,389	¥11,887	¥10,638	¥10,836	98%	114%

(2) 型枠解体工

【質問12】 型枠解体工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2019年における全国平均額)

型枠解体工標準日給(全国平均)

内訳	2020年	回答企業数	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	変化率	
											20年/19年	20年/08年
職長	¥15,612	107	¥15,428	¥15,496	¥15,506	¥15,534	¥15,274	¥14,928	¥13,811	¥12,638	101%	124%
型枠解体工	¥13,395	108	¥13,289	¥13,472	¥13,350	¥13,412	¥13,499	¥13,175	¥12,108	¥11,128	101%	120%

2020年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違(全国平均)

内訳	本人負担含む平均額		本人負担含まない平均額		含まない/含む
	2020年	回答企業数・比率	2020年	回答企業数・比率	
職長	¥15,612	81 76%	¥15,680	25 24%	100%
型枠解体工	¥13,395	80 76%	¥13,570	25 24%	101%

型枠解体工職長 標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	20年/19年	20年/08年
北海道	¥12,324	¥12,411	¥12,429	¥12,354	¥13,375	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	99%	116%
東北	¥15,989	¥14,541	¥16,000	¥15,000	¥14,818	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	110%	147%
関東	¥17,952	¥17,683	¥17,750	¥17,803	¥17,529	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	102%	124%
東海・中部	¥15,692	¥16,333	¥15,822	¥15,654	¥15,263	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	96%	119%
北陸	¥16,000	¥15,360	¥13,508	¥14,143	¥14,250	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	104%	127%
関西	¥16,849	¥17,000	¥16,846	¥16,362	¥16,075	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	99%	134%
中国	¥14,556	¥13,440	¥13,222	¥14,689	¥13,583	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	108%	122%
四国	¥13,600	¥13,900	¥13,333	¥13,333	¥12,500	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	98%	113%
九州・沖縄	¥13,611	¥15,194	¥11,900	¥14,000	¥12,528	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	90%	123%

型枠解体工 標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	20年/19年	20年/08年
北海道	¥10,426	¥10,750	¥10,750	¥10,607	¥10,875	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	97%	116%
東北	¥13,745	¥12,619	¥14,167	¥13,154	¥13,136	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	109%	148%
関東	¥15,188	¥15,000	¥15,224	¥15,197	¥14,923	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	101%	120%
東海・中部	¥13,615	¥13,833	¥13,817	¥13,846	¥13,368	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	98%	118%
北陸	¥12,833	¥14,000	¥11,817	¥11,929	¥12,000	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	92%	113%
関西	¥14,900	¥14,871	¥14,917	¥14,493	¥14,124	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	100%	130%
中国	¥12,389	¥11,523	¥11,444	¥12,722	¥12,125	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	108%	118%
四国	¥12,100	¥12,200	¥11,333	¥11,667	¥10,000	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	99%	110%
九州・沖縄	¥11,778	¥12,944	¥10,305	¥11,714	¥10,861	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	91%	118%

今回の調査でも2020年10月末時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。地域別の工賃についても検証してみる。型枠工及び型枠解体工の平均日給を全国と地域別に算出した一覧表が上記の表である。日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請負させた場合の平均日給は標準日給額より高い水準となる。全国で高い数値を黄色で、低い数値を青色で表示している。

(1)型枠大工

全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。型枠単価が下落傾向の中でも賃金は上昇をしており、全国平均では職長で16,965円、一般技能工で14,239円で調査開始以来過去最高額をつけた。最も単価が高い関東地区では、**2019年に16,000円台に下落したが2018年以來の17,000円台となる17,030円に戻した。**しかし全体的には単価の停滞傾向は三大都市圏で強く、東北地域においても単価停滞傾向を示している。また**九州・沖縄は相次ぐホテル建築等による旺盛な型枠需用を反映し昨年度約10%の伸びを示したが、今回の調査では2.4%下落している。**今後のRC構造物案件の動向、新型コロナウイルス感染症拡大によって、どのような単価傾向が表れてくるのか注視していく必要がある。

(2)型枠解体工

型枠解体工の地域別平均日給額を検証してみると、昨年高い伸び率を示した九州・沖縄、北陸地域では一転して大きく下落、その他の地域ほぼ横ばいから若干の上昇傾向を示している。

全国平均では**職長で15,612円、一般解体工の平均日給額13,395円、職長の全国平均日給金額は最高値をつけたが、一般解体工日給額はほぼ前年並みである。**一方で大きな下落幅が計測されたのが九州・沖縄地域。昨年に一般解体工の賃金は12,944円と最高値を付けたが、今回調査では11,778円と10%の下落を示した。型枠工の単価も下落傾向を示しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でインバウンド需要が消失し、ホテルの建築需要が減少している状況を表している。インバウンド需要が早期に回復することは想定しがたく、今後の型枠需要の動向次第では適正な単価が維持できるのか、注視していく必要がある。

5. 技能者に対する給与支払い形態

【質問16】 給与支払い形態(件数は回答数であり複数回答がある。 ※2017年より質問を「貴社が雇用する型枠大工の賃金形態」に変更、請負制を「その他」に含めた。)

給与形態	2020年	割合	2019年	割合	2018年	割合	2017年	割合	給与形態	2016年	割合	2015年	割合
月給制	62	27%	65	23%	69	25%	58	21%	月給制	37	11%	35	10%
日給制	36	16%	59	21%	67	24%	59	21%	日給制	62	19%	72	21%
日給月給制	122	53%	142	51%	125	45%	133	48%	日給月給制	137	41%	146	43%
その他※1	9	4%	11	4%	14	5%	27	10%	出来高払い	94	28%	87	26%
小計	229		277		275		277		その他	1	0%	0	0%
									小計	331		340	

その他※1の記入欄： 請負制(出来高払い)4、時給制2、未記入2、直接雇用なし1

技能工に対する賃金の支払いは『日給月給制』が相変わらず主流である。しかし技能工の正社員化に伴い、年次有給休暇の付与と消化という問題が発生している。今後、持続可能な雇用形態を目指すならば、必然的に月給制への移行が求められるだろう。働き方改革に伴う実働日数の減少と手取り賃金の維持・向上と密接にリンクする問題だけに今後の元請と専門工事会社の共同の取組みが求められる。一方で過去最高値となる27%の企業で月給制を採用されており、それらの企業の取組み施策を共有化することも必要かと思う。

7. 型枠大工、型枠解体工の需要予測

【質問14】 型枠大工の需要予測

(1)2020年10月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	25	14%
多少逼迫	64	36%
適正	61	34%
多少余裕	21	12%
十分余裕	7	4%
小計	178	100%

(2)2021年1月の労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	18	10%
多少逼迫	73	41%
適正	44	25%
多少余裕	34	19%
十分余裕	9	5%
小計	178	100%

(3)2021年3月の労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	18	10%
多少逼迫	50	28%
適正	48	27%
多少余裕	41	23%
十分余裕	21	12%
小計	178	100%

2019年8月

	割合
大変逼迫	21%
多少逼迫	42%
適正	27%
多少余裕	8%
十分余裕	2%
小計	100%

2018年8月

	割合
大変逼迫	29%
多少逼迫	44%
適正	18%
多少余裕	8%
十分余裕	2%
小計	100%

2017年8月

	割合
大変逼迫	13%
多少逼迫	34%
適正	31%
多少余裕	18%
十分余裕	4%
小計	100%

2016年8月

	割合
大変逼迫	11%
多少逼迫	34%
適正	28%
多少余裕	20%
十分余裕	7%
小計	100%

2015年8月

	割合
大変逼迫	10%
多少逼迫	36%
適正	34%
多少余裕	17%
十分余裕	2%
小計	100%

2019年11月予測

	割合
大変逼迫	32%
多少逼迫	38%
適正	17%
多少余裕	12%
十分余裕	1%
小計	100%

2018年11月予測

	割合
大変逼迫	34%
多少逼迫	39%
適正	13%
多少余裕	11%
十分余裕	2%
小計	100%

2017年11月予測

	割合
大変逼迫	22%
多少逼迫	36%
適正	25%
多少余裕	13%
十分余裕	4%
小計	100%

2016年11月予測

	割合
大変逼迫	17%
多少逼迫	37%
適正	23%
多少余裕	15%
十分余裕	8%
小計	100%

2015年11月予測

	割合
大変逼迫	15%
多少逼迫	38%
適正	25%
多少余裕	16%
十分余裕	6%
小計	100%

2020年3月予測

	割合
大変逼迫	19%
多少逼迫	34%
適正	25%
多少余裕	17%
十分余裕	4%
小計	100%

2019年3月予測

	割合
大変逼迫	16%
多少逼迫	35%
適正	29%
多少余裕	15%
十分余裕	5%
小計	100%

2018年3月予測

	割合
大変逼迫	13%
多少逼迫	32%
適正	22%
多少余裕	23%
十分余裕	11%
小計	100%

2017年3月予測

	割合
大変逼迫	12%
多少逼迫	27%
適正	19%
多少余裕	27%
十分余裕	15%
小計	100%

2016年2月予測

	割合
大変逼迫	12%
多少逼迫	35%
適正	22%
多少余裕	23%
十分余裕	8%
小計	100%

ここ数年間、RC造減少の影響が顕著に表れていた労務状況だが、需要予測の面からは改善の傾向が表れていた。比較可能な翌年3月時点の予測において、『繁忙』を予測する企業が2018年調査51%、2019年調査53%、本年調査では1月時点で51%の企業で繁忙を予測している。筆者の体感的な感覚とは異なるが 実際の調査数値では以外に底堅い予測数値が示されている。しかし2021年は新型コロナウイルス感染症拡大によって型枠工事をはじめとする躯体職種の需要はかつてないほどの不透明感が増している。経営のかじ取りは様々な不確定要素を考慮したものにならざるを得ない。

実際に**2021年3月の需要予測では逼迫を予測している企業は1月の51%から38%へ急減している**。それを裏付けるように先行きの単価見通しは厳しい数値が各支部より寄せられている。すでに日本型枠会員会社は「適正な社会保険加入」と「CCUSへの技能工登録」に舵を切っている。このような状況の中で、かつての様な必要最小限の法定福利費原資さえ確保できない価格での受発注が横行すれば、もはや型枠大工の将来の担い手確保、若年齢層の入職者確保は不可能となる。それは間違いなく5年後の建設産業に大きな悪影響を与えてしまう。これは何も型枠大工に限った問題ではなく、専門工事業全体に共通した問題であることを我々は忘れてはならない。

【質問15】 型枠解体工の需要予測
(1)2020年10月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	27	17%
多少逼迫	53	34%
適正	52	33%
多少余裕	17	11%
十分余裕	7	4%
小計	156	100%

(2)2021年1月の労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	26	17%
多少逼迫	52	33%
適正	47	30%
多少余裕	22	14%
十分余裕	9	6%
小計	156	100%

(3)2021年3月の労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	17	11%
多少逼迫	44	28%
適正	40	26%
多少余裕	38	24%
十分余裕	17	11%
小計	156	100%

2019年8月		2018年8月		2017年8月		2016年8月		2015年8月	
	割合		割合		割合		割合		割合
大変逼迫	32%	大変逼迫	41%	大変逼迫	22%	大変逼迫	13%	大変逼迫	12%
多少逼迫	38%	多少逼迫	32%	多少逼迫	37%	多少逼迫	32%	多少逼迫	36%
適正	22%	適正	20%	適正	26%	適正	32%	適正	33%
多少余裕	7%	多少余裕	5%	多少余裕	10%	多少余裕	16%	多少余裕	16%
十分余裕	1%	十分余裕	1%	十分余裕	5%	十分余裕	7%	十分余裕	2%
小計	100%	小計	100%	小計	100%	小計	100%	小計	100%

2019年11月予測		2018年11月予測		2017年11月予測		2016年11月予測		2015年11月予測	
	割合		割合		割合		割合		割合
大変逼迫	36%	大変逼迫	34%	大変逼迫	25%	大変逼迫	19%	大変逼迫	22%
多少逼迫	39%	多少逼迫	37%	多少逼迫	36%	多少逼迫	33%	多少逼迫	34%
適正	17%	適正	20%	適正	22%	適正	30%	適正	28%
多少余裕	7%	多少余裕	7%	多少余裕	13%	多少余裕	10%	多少余裕	10%
十分余裕	1%	十分余裕	1%	十分余裕	3%	十分余裕	8%	十分余裕	6%
小計	100%	小計	100%	小計	100%	小計	100%	小計	100%

2020年3月予測		2019年3月予測		2018年3月予測		2017年3月予測		2016年2月予測	
	割合		割合		割合		割合		割合
大変逼迫	23%	大変逼迫	18%	大変逼迫	17%	大変逼迫	10%	大変逼迫	15%
多少逼迫	38%	多少逼迫	34%	多少逼迫	34%	多少逼迫	30%	多少逼迫	30%
適正	25%	適正	33%	適正	22%	適正	30%	適正	25%
多少余裕	11%	多少余裕	12%	多少余裕	18%	多少余裕	17%	多少余裕	22%
十分余裕	3%	十分余裕	4%	十分余裕	9%	十分余裕	14%	十分余裕	8%
小計	100%	小計	100%	小計	100%	小計	100%	小計	100%

解体工の需要状況も型枠大工同様、緩んできている。『逼迫』の回答は2018年8月は73%、2019年8月は70%であったが、2020年10月は51%へ大きく減少している。比較可能な3月時点の予測を比べると『逼迫』の予測は2019年3月は52%、2020年3月は61%であったが、2021年3月は39%へ大きく減少している。逆に『余裕』の予測が2019年3月16%、2020年3月14%から本年3月は35%へ大きく増加している。

需給の急激な緩みが大幅な単価下落を招き、向上の糸口をつかみつつあった解体工の処遇が再び悪化する事態を招くことを憂慮する。

解体工の技能職種としての地位向上と評価基準策定に向けた取組を停止させない努力が求められる。

8. 社会保険加入状況、法定福利費確保状況

【質問17】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

(1)元請の種類

数字は工事数

地域	全国ゼネコン		都道府県ゼネコン		合計
	ゼネコン	割合	ゼネコン	割合	
北海道	36	33%	73	67%	109
東北	28	39%	43	61%	71
関東	70	63%	42	38%	112
東海・中部	31	65%	17	35%	48
北陸	6	26%	17	74%	23
関西	16	41%	23	59%	39
中国	11	31%	25	69%	36
四国	9	35%	17	65%	26
九州	38	64%	21	36%	59
全国	245	47%	278	53%	523

(2)工事発注者の種類

数字は工事数

地域	民間工事		公共工事		合計
	民間工事	割合	公共工事	割合	
北海道	69	63%	40	37%	109
東北	34	48%	37	52%	71
関東	86	76%	27	24%	113
東海・中部	38	81%	9	19%	47
北陸	11	48%	12	52%	23
関西	32	82%	7	18%	39
中国	21	58%	15	42%	36
四国	17	65%	9	35%	26
九州	32	54%	27	46%	59
全国	340	65%	183	35%	523

(3)工事の種類

数字は工事数

地域	建築工事		土木工事		合計
	建築工事	割合	土木工事	割合	
北海道	94	86%	15	14%	109
東北	65	92%	6	8%	71
関東	107	95%	6	5%	113
東海・中部	46	98%	1	2%	47
北陸	17	74%	6	26%	23
関西	37	95%	2	5%	39
中国	29	81%	7	19%	36
四国	23	88%	3	12%	26
九州	54	92%	5	8%	59
全国	472	90%	51	10%	523

各社の直近3件の施工案件に関する調査結果である。全国展開ゼネコンの発注割合が顕著に高いのは関東、東海・中部、九州・沖縄地域であった。その他の地域(意外なのは関西地域)では都道県に経営基盤を持つゼネコンの工事が多い。発注主体では「東北」「北陸」を除いて民間が54~82%を占めている昨年同様九州・沖縄地域でホテル等の建設投資増加に伴い、発注主体が民間優位になっていることは注目に値する。外国人観光客の大幅な増加によってホテル等への民間投資が型枠の需要に大きく貢献しているが、ここでも新型コロナウイルス感染症拡大の影響は今後大きくなるだろう。ホテル等の観光インフラは建築したら関係なくなるという性格のものではない。ホテル・旅館などの宿泊施設が多数建築されれば、地域に新たな雇用の受け皿が生まれ、観光だけでなく地域住民を対象にした新たな事業が生まれ、さらには地域の住宅、教育、医療、道路等の社会インフラの建設需要が発生し、継続的な維持更新需要も発生する。今後、建設産業が有効な雇用の受け皿になるには、そのような正のスパイラルが必要になると考える。

(4)見積書の書式の種類

数字は工事数

地域	①自社の書式		②元請の指定書式		③日本型枠標準見積書式		④その他の書式		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	76	72%	24	23%	4	4%	2	2%	106
東北	53	75%	15	21%	3	4%	0	0%	71
関東	52	46%	59	52%	1	1%	1	1%	113
東海・中部	32	67%	16	33%	0	0%	0	0%	48
北陸	16	70%	7	30%	0	0%	0	0%	23
関西	17	44%	19	49%	0	0%	3	8%	39
中国	22	63%	13	37%	0	0%	0	0%	35
四国	20	77%	6	23%	0	0%	0	0%	26
九州	34	58%	23	39%	2	3%	0	0%	59
全国	322	62%	182	35%	10	2%	6	1%	520

※その他記載欄：(北海道、東京、福岡)CIWEB(横)CONSTRUCTION・イーシー・ドットコム)を使用4件。(秋田)自社書式で提出し金額決定後元請書式で出し直す。(東京)日本型枠標準見積書添付。(京都)日本型枠標準見積書書式に基づいて、消費税別途形式で提出。(兵庫)自社書式であるが日本型枠標準見積書書式での計算方法を採用。

標準見積書をどのような形態で元請に提出しているかの調査結果である。最も多いのは自社の書式による提出で、日本型枠による書式は数値的には低く、WEB化による標準見積書作成ツールの普及について検証を今回も実施した。操作方法についての地域別講習会の定期的開催の必要性が指摘されているが、コロナ禍の中での開催はWEBを活用した方式しかなく、標準見積書作成による原価管理の重要性の認識を高めるためにも協会としてどのようなことが出来るのかを検討すべきと思う。

(5)見積書が元請指定書式の場合の法定福利費の記載の指定内容

数字は工事数

地域	①内訳記載するようになっていない				②請負金額等を含むと記載されている				③内訳記載するようになっている				2020年合計
	2020年回答	2020割合	2019割合	2018割合	2020年回答	2020割合	2019割合	2018割合	2020年回答	2020割合	2019割合	2018割合	
北海道	1	4%	16%	5%	1	4%	12%	16%	21	91%	72%	79%	23
東北	2	13%	6%	35%	0	0%	6%	2%	13	87%	89%	63%	15
関東	6	11%	12%	15%	15	27%	15%	17%	35	63%	73%	67%	56
東海・中部	2	13%	11%	4%	3	19%	26%	15%	11	69%	63%	81%	16
北陸	1	14%	23%	10%	1	14%	0%	0%	5	71%	77%	90%	7
関西	0	0%	0%	9%	5	26%	50%	18%	14	74%	50%	73%	19
中国	0	0%	11%	11%	0	0%	44%	14%	13	100%	44%	75%	13
四国	2	33%	60%	67%	0	0%	0%	17%	4	67%	40%	17%	6
九州	5	22%	10%	27%	7	30%	28%	16%	11	48%	62%	58%	23
全国	19	11%	12%	20%	32	18%	20%	14%	127	71%	67%	67%	178

元請の標準見積書の記載様式だが『内訳記載をするようになっていない』あるいは『請負金額を含むと記載されている』のは全国平均で29%と、昨年の32%より3%改善した。明らかに標準見積書の形式がオーソライズされてきている。7割以上の元請が注文書において法定福利費の内訳記載を求めており、社会保険への関心は以前より高いと判断できる。

(6) 提出した見積書への法定福利費の内訳記載について

数字は工事数

地域	①記載していない		②見積書に記載がないので別途標準見積書を添付		③記載している		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	0	0%	4	4%	99	96%	103
東北	2	3%	0	0%	65	97%	67
関東	7	6%	4	4%	100	90%	111
東海・中部	4	8%	3	6%	41	85%	48
北陸	3	13%	0	0%	20	87%	23
関西	7	18%	0	0%	31	82%	38
中国	5	14%	0	0%	31	86%	36
四国	3	12%	0	0%	23	88%	26
九州	12	21%	7	12%	38	67%	57
全国	43	8%	18	4%	448	88%	509

(7) 法定福利費記載見積書の元請の受理状況

地域	①受理した		②受理しなかった(受け取らなかった)	
	工事数	割合	工事数	割合
北海道	105	99%	1	1%
東北	61	92%	5	8%
関東	98	94%	6	6%
東海・中部	44	94%	3	6%
北陸	21	100%	0	0%
関西	34	87%	5	13%
中国	28	100%	0	0%
四国	23	100%	0	0%
九州	47	92%	4	8%
全国	461	95%	24	5%

※「受理しなかった」24工事の元請企業の内訳
 全国ゼネコン8工事(33%)、都道府県ゼネコン16工事(67%)

(8) 法定福利費を記載しない理由(複数回答可)

数字は工事数

	工事数	2020割合	2019割合	2018割合	2017割合
①法定福利費を内訳記載しないよう元請から指導があった	4	9%	19%	15%	7%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	16	36%	42%	32%	53%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる。	4	9%	10%	12%	5%
④法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	7	16%	13%	21%	12%
⑤その他	14	31%	17%	20%	24%
小計	45				

※その他記載 ・法定福利費含む総額発注2件 ・契約上支払う形になっているが単価を減額され実質未受理になる1件 ・契約金額に0.9%の法定福利費を含む1件
 ・法定福利費を無視した値決めになる1件 ・記載しても支払いなし1件 ・出面表で別途支給される1件 ・25年以上の取引で未記載でも加入できている1件
 ・地場ゼネコンは法定福利費を民間工事では全く支払わない1件

標準見積書を受理しない元請は全体的には着実に減少しており、まずは我々サイドが標準見積書を提出することを躊躇してはならない。

法定福利費を記載しない理由について約36%の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せずに 最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。しかし、**ここまで社会保険支払への意識や制度が整いつつあるのに、依然として法定福利費の内訳が記載された見積書を受取るもしない元請が5%だけいることに驚きと深い憤りを感じる。このような対応をする元請に対しては行政がしかるべき対応を取るべきではないだろうか。受取らないこと自体を法違反とする制度化も必要ではないか。法定福利費の確保は建設産業の担い手確保のためには必要不可欠なものであり、その重要性を認識して社会保険に加入した企業にとっては、企業の存続を左右する大問題である。未だに標準見積書を受け取らない、支払わない(支払えない)元請が存在するのなら、法定福利費の支払いを何らかの形で制度化していくことも必要になってこよう。**

(9)提出見積金額に対する契約金額の増減額程度

数字は工事数

地域	① 見積金額より増額	② 見積金額と同額	③ 3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥ 10%以上20%未満の減額	⑦ 20%以上の減額	合計
北海道	1	19	22	27	29	10	1	109
割合	1%	17%	20%	25%	27%	9%	1%	100%
東北	4	24	9	10	7	9	3	66
割合	6%	36%	14%	15%	11%	14%	5%	100%
関東	8	10	18	24	31	19	3	113
割合	7%	9%	16%	21%	27%	17%	3%	100%
東海・中部	2	1	3	5	23	12	0	46
割合	4%	2%	7%	11%	50%	26%	0%	100%
北陸	2	5	4	3	8	0	1	23
割合	9%	22%	17%	13%	35%	0%	4%	100%
関西	0	4	2	9	12	8	4	39
割合	0%	10%	5%	23%	31%	21%	10%	100%
中国	0	11	4	3	10	2	0	30
割合	0%	37%	13%	10%	33%	7%	0%	100%
四国	0	4	3	3	6	9	1	26
割合	0%	15%	12%	12%	23%	35%	4%	100%
九州	1	16	7	11	8	15	1	59
割合	2%	27%	12%	19%	14%	25%	2%	100%
全国	18	94	72	95	134	84	14	511
2020年割合	4%	18%	14%	19%	26%	16%	3%	100%
全国	13	91	105	112	176	102	14	613
2019年割合	2%	15%	17%	18%	29%	17%	2%	100%
全国	24	81	74	105	152	93	19	548
2018割合	4%	15%	14%	19%	28%	17%	3%	100%
全国	14	98	79	94	172	103	17	577
2017割合	2%	17%	14%	16%	30%	18%	3%	100%
全国	18	80	88	129	155	81	21	572
2016割合	3%	14%	15%	23%	27%	14%	4%	100%

地域別の法定福利費の標準見積書提出時との比較増減額の割合をまとめてみた。各地域別に特徴的数値を色つきで表示した。全体的には3%~10%程度の減額による契約が全体の半数を占めている。全体的にみると昨年と比較して大きな変動はなく、法定福利費値引きの状況はここ数年間で目立った変動をしていない。

(9.1)元請の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

数字は工事数

地域	全国ゼネコン						都道府県ゼネコン					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	18	7	10	1	36	1	23	20	19	10	73
割合	0%	50%	19%	28%	3%	100%	1%	32%	27%	26%	14%	100%
東北	3	13	2	3	3	24	1	20	8	4	9	42
割合	13%	54%	8%	13%	13%	100%	2%	48%	19%	10%	21%	100%
関東	6	15	15	20	14	70	2	12	9	11	8	42
割合	9%	21%	21%	29%	20%	100%	5%	29%	21%	26%	19%	100%
東海・中部	2	3	3	13	9	30	0	1	2	10	3	16
割合	7%	10%	10%	43%	30%	100%	0%	6%	13%	63%	19%	100%
北陸	1	1	0	4	0	6	1	8	3	4	1	17
割合	17%	17%	0%	67%	0%	100%	6%	47%	18%	24%	6%	100%
関西	0	3	6	5	2	16	0	3	3	7	10	23
割合	0%	19%	38%	31%	13%	100%	0%	13%	13%	30%	43%	100%
中国	0	2	3	5	0	10	0	13	0	5	2	20
割合	0%	20%	30%	50%	0%	100%	0%	65%	0%	25%	10%	100%
四国	0	3	0	2	4	9	0	4	3	4	6	17
割合	0%	33%	0%	22%	44%	100%	0%	24%	18%	24%	35%	100%
九州	1	20	3	5	9	38	0	3	8	3	7	21
割合	3%	53%	8%	13%	24%	100%	0%	14%	38%	14%	33%	100%
全国	13	78	39	67	42	239	5	87	56	67	56	271
2020年割合	5%	33%	16%	28%	18%	100%	2%	32%	21%	25%	21%	100%
全国	5	82	52	90	43	272	8	112	60	86	73	339
2019年割合	2%	30%	19%	33%	16%	100%	2%	33%	18%	25%	22%	100%
全国	12	79	61	68	55	275	12	76	44	81	57	270
2018割合	4%	29%	22%	25%	20%	100%	4%	28%	16%	30%	21%	100%
全国	12	75	41	71	46	245	2	92	53	97	69	313
2017割合	5%	31%	17%	29%	19%	100%	1%	29%	17%	31%	22%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を全国ゼネコンと都道府県ゼネコンに分けると、全国平均で5%以上の減額は全国ゼネコンからの発注で昨年49%に対して本年46%、地場ゼネコンからの発注で昨年47%に対して本年46%となり、双方のゼネコン共に減額幅が一昨年・昨年調査よりも改善した。

10%以上の大きい値引き幅が数多く報告されているのは、四国における大手ゼネコン発注工事で44%、中部・東海地域の地場ゼネコンの発注工事においては、昨年の50%から今回調査では63%に上っている。また関西地域の地場ゼネコンでも10%以上の値引き工事が43%に達している。

(9.2)工事発注者の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

数字は工事数

地域	民間工事						公共工事					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	27	20	17	5	69	1	14	7	12	6	40
割合	0%	39%	29%	25%	7%	100%	3%	35%	18%	30%	15%	100%
東北	4	9	7	3	6	29	0	24	3	4	6	37
割合	14%	31%	24%	10%	21%	100%	0%	65%	8%	11%	16%	100%
関東	5	19	18	25	19	86	3	9	6	6	3	27
割合	6%	22%	21%	29%	22%	100%	11%	33%	22%	22%	11%	100%
東海・中部	2	4	4	17	10	37	0	0	1	5	2	8
割合	5%	11%	11%	46%	27%	100%	0%	0%	13%	63%	25%	100%
北陸	2	4	1	3	1	11	0	5	2	5	0	12
割合	18%	36%	9%	27%	9%	100%	0%	42%	17%	42%	0%	100%
関西	0	5	8	10	9	32	0	1	1	2	3	7
割合	0%	16%	25%	31%	28%	100%	0%	14%	14%	29%	43%	100%
中国	0	4	3	8	1	16	0	11	0	2	1	14
割合	0%	25%	19%	50%	6%	100%	0%	79%	0%	14%	7%	100%
四国	0	6	1	4	6	17	0	1	2	2	4	9
割合	0%	35%	6%	24%	35%	100%	0%	11%	22%	22%	44%	100%
九州	1	13	8	6	4	32	0	10	3	2	12	27
割合	3%	41%	25%	19%	13%	100%	0%	37%	11%	7%	44%	100%
全国	14	91	70	93	61	329	4	75	25	40	37	181
2020年割合	4%	28%	21%	28%	19%	100%	2%	41%	14%	22%	20%	100%
全国	4	113	76	126	73	392	8	81	36	50	42	217
2019年割合	1%	29%	19%	32%	19%	100%	4%	37%	17%	23%	19%	100%
全国	9	106	64	105	70	354	15	49	41	44	42	191
2018割合	3%	30%	18%	30%	20%	100%	8%	26%	21%	23%	22%	100%
全国	9	95	60	115	92	371	5	72	34	53	23	187
2017割合	2%	26%	16%	31%	25%	100%	3%	39%	18%	28%	12%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を民間工事と公共工事に分けて検証した。全国平均で**公共工事**で最も多いのは**3%未満の減額**で**41%**、**民間工事**では**5%以上10%未満の減額**が**28%**と最も多い。全体的に見ると民間工事が公共工事に比べて減額幅が大きい。全国平均で値引きが**5%未満に収まる割合**が民間**53%**に対して公共では**57%**を占めており、これを**3%未満**で見ても民間**32%**、公共工事**43%**となっている。全国で見ると民間工事の契約において、各工事の減額幅が昨年とほぼ同水準である。一方で**公共工事**では減額幅が**良化**している。**公共工事の減額幅が継続的に低下傾向を示しているのは「国土強靱化」「担い手確保」等の各施策において関係する議員、関係省庁等の尽力に負うところが非常に大きい。**

(10)当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)工事				②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた工事					
	2020割合	2019割合	2018割合	2017割合	2020割合	2019割合	2018割合	2017割合		
北海道	56	52%	55%	66%	57%	10	9%	13%	3%	8%
東北	34	51%	47%	49%	49%	6	9%	1%	7%	3%
関東	47	42%	48%	51%	28%	12	11%	2%	6%	0%
東海・中部	11	24%	22%	22%	7%	4	9%	7%	11%	12%
北陸	8	35%	25%	31%	28%	2	9%	9%	3%	13%
関西	14	36%	33%	58%	43%	1	3%	10%	0%	0%
中国	15	56%	31%	38%	43%	3	11%	10%	18%	12%
四国	8	35%	30%	25%	27%	2	9%	10%	13%	27%
九州	19	33%	39%	46%	19%	13	23%	10%	12%	8%
全国	212	42%	40%	44%	37%	53	11%	8%	8%	6%

数字は工事数

地域	③法定福利費の見込みの満額ではないが一部を確保できた工事				④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)工事				2020年回答工事数合計		
	2020割合	2019割合	2018割合	2017割合	2020割合	2019割合	2018割合	2017割合			
北海道	41	38%	32%	31%	28%	0	0%	0%	0%	6%	107
東北	24	36%	43%	37%	38%	3	4%	9%	8%	10%	67
関東	32	28%	34%	23%	47%	22	19%	16%	20%	26%	113
東海・中部	21	47%	49%	44%	56%	9	20%	22%	23%	26%	45
北陸	11	48%	61%	60%	53%	2	9%	5%	6%	6%	23
関西	12	31%	31%	34%	34%	12	31%	26%	8%	23%	39
中国	9	33%	50%	40%	39%	0	0%	10%	4%	6%	27
四国	10	43%	50%	29%	45%	3	13%	10%	33%	0%	23
九州	19	33%	42%	26%	47%	6	11%	9%	16%	26%	57
全国	179	36%	42%	34%	41%	57	11%	11%	14%	16%	501

(10.1)元請の種類別にみた法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	全国ゼネコン					都道府県ゼネコン				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	25	1	10	0	36	31	9	31	0	71
割合	69%	3%	28%	0%	100%	44%	13%	44%	0%	100%
東北	15	3	6	1	25	19	3	18	2	42
割合	60%	12%	24%	4%	100%	45%	7%	43%	5%	100%
関東	38	4	17	11	70	9	7	15	11	42
割合	54%	6%	24%	16%	100%	21%	17%	36%	26%	100%
東海・中部	8	1	14	6	29	3	3	7	3	16
割合	28%	3%	48%	21%	100%	19%	19%	44%	19%	100%
北陸	3	0	2	1	6	5	2	9	1	17
割合	50%	0%	33%	17%	100%	29%	12%	53%	6%	100%
関西	9	1	5	1	16	5	0	7	11	23
割合	56%	6%	31%	6%	100%	22%	0%	30%	48%	100%
中国	8	0	2	0	10	7	3	7	0	17
割合	80%	0%	20%	0%	100%	41%	18%	41%	0%	100%
四国	6	0	2	1	9	2	2	8	2	14
割合	67%	0%	22%	11%	100%	14%	14%	57%	14%	100%
九州	15	7	13	2	37	4	6	6	4	20
割合	41%	19%	35%	5%	100%	20%	30%	30%	20%	100%
全国	127	17	71	23	238	85	35	108	34	262
2020年割合	53%	7%	30%	10%	100%	32%	13%	41%	13%	100%
全国	138	23	84	24	269	106	21	171	42	340
2018割合	51%	9%	31%	9%	100%	31%	6%	50%	12%	100%
全国	110	13	96	26	245	97	21	125	59	302
2018割合	52%	7%	31%	9%	100%	36%	9%	37%	18%	100%
全国	110	13	96	26	245	97	21	125	59	302
2017割合	45%	5%	39%	11%	100%	32%	7%	41%	20%	100%
全国	107	26	101	33	267	60	45	99	91	295
2016割合	40%	10%	38%	12%	100%	20%	15%	34%	31%	100%

ゼネコンとの契約における法定福利費の確保状況を全国平均でみると

- ・全国ゼネコンとの契約では10%の工事で、都道府県ゼネコンとの契約では、改善傾向にはあるものの13%の工事で、全く確保できていない。
- ・全国ゼネコンでは30%の工事で、都道府県ゼネコンでは41%の工事で、一部のみ確保できている。
- ・都道府県ゼネコンとの契約では、関西地域では依然として48%の工事で法定福利費が全く確保できていない。

(10.2)工事発注者別にみた法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	民間工事					公共工事				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	33	7	27	0	67	23	3	14	0	40
割合	49%	10%	40%	0%	100%	58%	8%	35%	0%	100%
東北	11	2	15	2	30	23	4	9	1	37
割合	37%	7%	50%	7%	100%	62%	11%	24%	3%	100%
関東	37	5	24	20	86	10	7	8	2	27
割合	43%	6%	28%	23%	100%	37%	26%	30%	7%	100%
東海・中部	6	4	17	8	35	5	0	3	1	9
割合	17%	11%	49%	23%	100%	56%	0%	33%	11%	100%
北陸	1	2	6	2	11	7	0	5	0	12
割合	9%	18%	55%	18%	100%	58%	0%	42%	0%	100%
関西	12	1	10	9	32	2	0	2	3	7
割合	38%	3%	31%	28%	100%	29%	0%	29%	43%	100%
中国	10	0	6	0	16	5	3	3	0	11
割合	63%	0%	38%	0%	100%	45%	27%	27%	0%	100%
四国	8	1	5	2	16	0	1	5	1	7
割合	50%	6%	31%	13%	100%	0%	14%	71%	14%	100%
九州	10	8	11	3	32	9	5	8	3	25
割合	31%	25%	34%	9%	100%	36%	20%	32%	12%	100%
全国	128	30	121	46	325	84	23	57	11	175
2020年割合	39%	9%	37%	14%	100%	48%	13%	33%	6%	100%
全国	151	30	158	48	387	93	13	96	18	220
2019割合	39%	8%	41%	12%	100%	42%	6%	44%	8%	100%
全国	151	27	125	49	352	87	17	59	24	187
2018割合	43%	8%	36%	14%	100%	47%	9%	32%	13%	100%
全国	118	21	157	65	361	89	13	64	20	186
2017割合	33%	6%	43%	18%	100%	48%	7%	34%	11%	100%
全国	102	37	111	94	344	65	37	88	29	219
2016割合	30%	11%	32%	27%	100%	30%	17%	40%	13%	100%

工事発注者(民間・公共)別の工事における法定福利費の確保状況を全国平均でみると

- ・実質全額確保できたのは公共工事で今回調査61%(昨年52%)に対し、民間工事で48%(同47%)となり公共工事で大きく良化、民間工事では横ばい。
- ・全く確保出来なかった工事は公共工事で今回6%(昨年8%)となり、昨年よりも良化。民間工事では14%(昨年12%)で若干の悪化。
- ・満額確保までは道半場でしかない。若年齢層の入職者確保のためには、前述した2020年に日本型枠が発表した「モデル賃金カーブ」の実現が必要であり、関東地域のマンション単価を例にとっても、必要な単価よりも10%以上低いのが現状だ。当然その単価が実現すれば法定福利費も比例して上昇する。

(11)型枠工事標準見積書作成Webシステムの利用状況【質問18】

(11.1)利用状況

設問選択肢 ①計算方法をそのまま利用して作成し元請に提出 ②Webシステムを参考に自社の書式を作成し元請に提出 ③Webシステムは利用していない ④その他
 数値は回答会社数

地域	①そのまま利用		②システムを参考に して自社書式を作成		③利用していない		④その他		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
北海道	0	0%	8	22%	29	78%	0	0%	37	100%
東北	1	4%	1	4%	18	78%	3	13%	23	100%
関東	4	11%	5	13%	27	71%	2	5%	38	100%
東海・中部	0	0%	4	25%	12	75%	0	0%	16	100%
北陸	0	0%	0	0%	8	100%	0	0%	8	100%
関西	0	0%	1	8%	11	92%	0	0%	12	100%
中国	0	0%	1	8%	11	92%	0	0%	12	100%
四国	1	11%	0	0%	8	89%	0	0%	9	100%
九州	1	5%	3	16%	15	79%	0	0%	19	100%
全国/割合	7	4%	23	13%	139	80%	5	3%	174	100%

「その他」記載事項

- ・Webシステムの存在自体を知らない(2社)
- ・元請専用様式で見積(工事見積書金額内に法定福利費を記載する方式)(1社)
- ・元請指定書式で作成、Webで提出(1社)
- ・法定福利費計算書のみ利用(1社)
- ・使い慣れた自社書式を使用または元請指定書式を使用(1社)
- ・Webシステム以前の歩掛り計算書を今でも使用(1社)

(11.2)利用しない理由

- 設問選択肢
- ①自社等の他の書式やシステムを使用して、法定福利費を表示しているの、困っていない。
 - ②法定福利費を表示しない従来の見積書式を提出しているが、元請から特に是正を求められない。
 - ③Webシステムを利用したいが登録するための手続きが分からない。登録手続きが面倒でうまく行かずそのまま。
 - ④Webシステムを利用したいが登録のための仮パスワードが届かない。
 - ⑤Webシステムを利用したいが登録のための仮パスワードの利用期限が切れている。(登録しない場合1カ月で切れる)
 - ⑥Webシステムを登録したが、操作方法が分からず、うまく利用できない。
 - ⑦Webシステムを利用してみたが、こまかい点で自社のニーズに合わず、使用していない。
 - ⑧Webシステムを利用してみたが、システムに不具合があり、使用していない。

地域	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
北海道	30	3	5	30	0	2	1	0	71
東北	20	0	4	20	1	0	2	0	47
関東	30	5	5	30	0	1	0	1	72
東海・中部	11	1	2	11	0	1	1	0	27
北陸	6	0	0	6	0	0	1	0	13
関西	10	1	2	10	0	1	1	0	25
中国	8	2	2	8	0	0	0	0	20
四国	7	0	2	7	0	0	0	0	16
九州	14	0	2	14	2	3	3	0	38
全国	136	12	24	136	3	8	9	1	329
割合	41%	4%	7%	41%	1%	2%	3%	0%	100%

「⑦自社のニーズに合わない」意見

(北海道) 経費が別項目に固定されている。

(宮城) 元請が見積様式を持っており指定様式でないと、比較が出来ない。

(宮城) 煩雑である。

(秋田) 単価を、労務・歩掛・材料費に分け見積り根拠資料として活用できるのは分るが、ページ数が多く価格交渉の際説得力に欠けてしまう為利用しない。

(東京) 元請による見積書提出方式が定められている。指定書式で作成しWebで提出する。

(東京) 結局法定福利費が元請による減額等で支払われないため現在のところ意味がない(安い業者に右に倣えで合わせられる、一人親方だけの業者との差が生じる等)

(東京) 法定福利費の内訳、内容に関わらず、法定福利費込みのNETの提示を要求される為必要ない。

(東京) 元請の指定書式で提出している。

(静岡) 税込み、税別の表示が選べない。材料費の設定が木材・消耗品・鋼製材損料の総額で出来るようにしてほしい。特記事項により沢山の項目を書けるようにしてほしい。

(兵庫) 元請・下請間で見積書ー予算書ー注文書の作成、提出が連動しているため

(兵庫) 元請指定の見積書式の為

(兵庫) 自社開発のソフトで見積、受注、支払い、工事台帳の管理をしているので使用していない。

(宮崎) 根拠はしっかりしているので説明を求められる場合のみ使用している。しかし元請より見積をもらって積算する期間が短いことが多いので、これまで計算した割合(8~9.5%)で提出していることが大半です。

日本型枠において構築した『標準見積書Webシステム』についてのアンケート調査を実施した。システムの活用率は全体の17%に止まっており、満足いけるものではなかった。やはり継続して使用方法などの講習を継続していかななくてはならないだろう。ここで本システムの基本的なコンセプトを以下に再度説明したい。

・原価計算に基づいて見積書を作成するシステムとすること

・原価を『労務費』『木材費+消費財(金物など)+支保工材』からなる『材料費』そして『運搬費』『経費』に分割して試算し、『労務費』からその時点での都道府県の『社会保険料』を算出できるシステムとすること

・原価計算書を作成するとそれが他欄及び見積書に即座に反映されること

・各県の『設計労務単価』あるいは『手取り日給金額』『月給金額(法定福利費を含む総支給金額)』のいずれからでも労務費を試算できるシステムとすること

・「構築コスト」「ランニングコスト」が維持可能なものでなければならない

というものである。

過去に何度も繰返されてきた「単に世間相場が〇〇円だから、うちは〇〇円にして受注しよう」「元請から指値されているから〇〇円」ではなく、適正な原価計算と必要な法定福利費を明確に意識して元請と単価交渉に当たる、必要ならば発注者に対してブラックボックスとなっていた型枠単価内訳を透明化してでも、適正な単価を確保することを考えて構築したシステムである。今後Webによる講習会の必要性も考えつつ、協会としては使い勝手の良いシステムとして標準見積書Webシステムの改善に取り組むべきであろう。

9. 建設キャリアアップシステム (CCUS)

【質問19】 事業者情報の登録について

(1) 自社の事業者情報の登録状況(2020年10月の登録状況)

地域	① 事業者ID取得済み		② 事業者登録完了 (ID未取得)		③ 登録書類作成中		④ 登録作業開始予定		⑤ 登録申請の予定無		合計	
	回答会社数	割合	回答会社数	割合	回答会社数	割合	回答会社数	割合	回答会社数	割合	回答会社数	割合
北海道	31	84%	0	0%	1	3%	2	5%	3	8%	37	100%
東北	18	75%	0	0%	1	4%	2	8%	3	13%	24	100%
関東	34	87%	1	3%	1	3%	0	0%	3	8%	39	100%
東海・中部	15	94%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	16	100%
北陸	6	75%	1	13%	0	0%	1	13%	0	0%	8	100%
関西	12	92%	0	0%	0	0%	0	0%	1	8%	13	100%
中国	11	92%	0	0%	0	0%	0	0%	1	8%	12	100%
四国	7	78%	0	0%	0	0%	1	11%	1	11%	9	100%
九州	18	90%	1	5%	1	5%	0	0%	0	0%	20	100%
全国2020年	152	85%	4	2%	4	2%	6	3%	12	7%	178	100%
全国2019年	138	70%	11	6%	7	4%	20	10%	21	11%	197	100%

(2) 下請会社の事業者情報の登録状況(2020年10月の登録状況) 複数回答

地域	① 事業者ID取得済み		② 事業者登録完了 ID未取得		③ 事業者登録書類作成中		④ 事業者登録作業開始予定		⑤ 登録申請予定なし	合計	
	回答会社数	下請会社数	回答会社数	下請会社数	回答会社数	下請会社数	回答会社数	下請会社数	回答会社数	回答会社	下請会社
北海道	6	16	1	2	1	1	11	21	8	27	40
東北	6	28	1	1	4	7	5	9	7	23	45
関東	27	237	8	23	11	26	13	136	1	60	422
東海・中部	11	95	1	1	5	6	4	9	4	25	111
北陸	2	7	0	0	1	2	1	1	4	8	10
関西	9	89	2	10	3	7	3	6	3	20	112
中国	2	70	0	0	2	18	2	12	5	11	100
四国	3	6	0	0	1	3	1	5	4	9	14
九州	5	28	0	0	0	0	6	44	7	18	72
全国2020年	71	576	13	37	28	70	46	243	43	201	926
全国2019年	49	324	23	81	34	148	58	320	40	199	873

1. 事業者情報の登録状況

日本型枠が2019年2月に初めて実施したCCUSの全国調査から21か月後の調査になった。この約2年間でCCUSの浸透度がどのように変化したのかを考察する。

まずはID取得済一次企業数だが2019年2月116社、2019年8月138社、そして2020年10月の今回調査では152社に増加している。注目したいのは全国でのID取得済+事業者登録完了済の割合で、**全国平均で87%の企業が既にCCUSに登録しており、最初の調査の57%よりも30ポイント上昇していることだ。**一方で申請する予定がないと回答した企業の割合は11%に止まる。

二次会社の企業登録も顕著な変化がみられる。最初の調査ではID取得済企業数は53社、企業登録済が73社。前回調査では各324社、81社。今回調査では**各576社、37社と急激に増加している。前回調査の登録済合計企業数405社が今回の調査では613社、率にして66%の増加率を計測した。**

今後CCUSのデータを基にした『専門工事会社評価制度』がスタートする。この制度によって専門工事会社には☆が1つから4つまで付けられ、高い評価を受けた専門工事会社の受注機会の拡大を図るための具体的議論が今春から開始されるものと推測される。間違いなくそこでは『公共工事にどのようにこの評価を反映させるのか』という突っ込んだ議論がされ、その具体的政策が国交省から提示されるのは遠くない時期である。この評価を受けるためには、前提としてCCUSに登録していなければならない。つまり登録していなければ評価の土俵に上がれない。今後CCUSへの登録は社会保険加入と並んで専門工事会社にとって必須条件となるだろう。

(3)下請会社の事業者情報の登録方法

地域	①すべて代行申請する			②登録作業ができない会社のみ代行登録する			③登録作業は全て下請会社に任せる		合計	
	回答会社数	割合	代行する会社数	回答会社数	割合	代行する会社数	回答会社数	割合	回答会社数	割合
北海道	4	16%	8	7	28%	23	14	56%	25	100%
東北	3	17%	16	3	17%	5	12	67%	18	100%
関東	14	38%	123	15	41%	150	8	22%	37	100%
東海・中部	4	25%	51	8	50%	57	4	25%	16	100%
北陸	1	14%	5	1	14%	3	5	71%	7	100%
関西	4	31%	54	5	38%	65	4	31%	13	100%
中国	2	18%	48	2	18%	13	7	64%	11	100%
四国	2	25%	6	1	13%	1	5	63%	8	100%
九州	5	31%	45	4	25%	13	7	44%	16	100%
全国	39	26%	356	46	30%	330	66	44%	151	100%

【質問20】 技能者情報の登録について

(1)下請会社の技能者情報の登録方法

地域	①すべて代行申請する			②登録作業ができない会社のみ代行登録する			③登録作業は全て下請会社に任せる		合計	
	回答会社数	割合	代行する技能者数	回答会社数	割合	代行する技能者数	回答会社数	割合	回答会社数	割合
北海道	4	15%	77	7	27%	195	15	58%	26	100%
東北	2	12%	76	4	24%	40	11	65%	17	100%
関東	17	44%	664	14	36%	545	8	21%	39	100%
東海・中部	3	21%	109	6	43%	145	5	36%	14	100%
北陸	1	14%	20	1	14%	5	5	71%	7	100%
関西	3	27%	310	5	45%	242	3	27%	11	100%
中国	2	18%	153	3	27%	27	6	55%	11	100%
四国	2	25%	9	1	13%	2	5	63%	8	100%
九州	4	25%	167	3	19%	21	9	56%	16	100%
全国	38	26%	1,585	44	30%	1,222	67	45%	149	100%

下請け会社の登録作業を一次会社が代行して作業する割合が30%を超える地域では下請け技能者の登録人数が増加する傾向がはっきりと示されている。特に関東地区では登録企業数、技能者数ともに全国で断トツの登録数となっている。また一次会社が代行登録をする割合の高い関西、中国、九州・沖縄地区でも登録数がほかの地域と比較してかなり多い。やはり日本型枠会員等一次会社の役割の重要性が明確に表れている調査結果である。

(2) 自社本体の技能者情報の登録状況(2020年10月末の登録状況) 複数回答

地域	① CCUSカード 受理済み		② 技能者登録済み		③ 登録申請完了 技能者ID未受理		④ 技能者登録書類 作成中		⑤ 技能者登録作業 開始予定		⑥ 登録申請 予定なし	技能者数 合計
	回答会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	
北海道	20	659	8	158	5	20	4	62	11	70	3	969
東北	12	239	2	33	1	1	2	2	6	37	4	312
関東	30	490	5	50	2	3	3	29	7	33	3	605
東海・中部	12	229	5	56	4	8	0	0	1	8	2	301
北陸	4	119	1	1	0	0	0	0	2	6	1	126
関西	10	168	1	8	0	0	1	2	3	43	2	221
中国	8	133	0	0	1	3	0	0	2	10	3	146
四国	6	89	1	5	1	16	2	28	2	38	1	176
九州	15	316	3	33	4	16	3	20	4	26	1	411
全国2020年	117	2,442	26	344	18	67	15	143	38	271	20	3,267
全国2019年	80	1,390	18	165	25	195	37	394	65	897	33	3,041

(3) 下請会社の技能者情報の登録状況(2020年10月末の登録状況)

地域	① CCUSカード 受理済み			② 技能者登録済み		③ 登録申請完了 技能者ID未受理		④ 技能者登録書類 作成中		⑤ 技能者登録作業 開始予定		⑥ 登録申請 予定なし	技能者数 合計
	回答会社数	下請会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	技能者数	回答 会社数	
北海道	4	13	152	1	8	1	8	1	32	9	98	7	298
東北	6	29	274	0	0	0	0	1	16	4	158	7	448
関東	24	225	1,383	10	405	8	50	11	113	16	372	2	2,323
東海・中部	10	78	286	2	23	2	27	4	22	4	84	1	442
北陸	2	7	42	0	0	0	0	0	0	3	16	4	58
関西	5	86	352	1	118	1	24	3	80	5	146	1	720
中国	3	130	680	0	0	1	2	1	50	2	265	6	997
四国	3	6	60	1	30	0	0	1	3	1	6	2	99
九州	4	27	47	0	0	0	0	1	2	4	172	7	221
全国2020年	61	601	3,276	15	584	13	111	23	318	48	1,317	37	5,606
全国2019年	32	273	1,204	10	46	18	285	32	552	70	2,425	36	4,512

2. 技能者情報の登録状況

(1) 自社本体の技能者(社員技能者)

CCUSへの調査対象会社の社員大工の①CCUSカード受理済み人数は2019年2月調査で526名、2019年8月調査では1,390名。今回2020年10月調査で2,442名へ増加している。2019年8月より76%増加した。同様に②今回登録済みは344名、③登録完了するもID未受理技能者は67名。①～③の合計技能者数は**2019年調査の1,750名に対して今回2,719名へ55%の増加率を示している。**

(2) 下請会社の技能者

下請会社の技能者についても登録は大幅に増加している。今回2020年10月調査で下請け会社技能者の登録数は①CCUSカード受理済で3,276名(2019年8月調査1,204名と比べ172%の増加である。)、②登録済及び③ID未受理合計で695名(同331名)で、①～③合計するとCCUS登録を実際に実行した技能者数は3,971名(同1,535名)におよぶ。

2019年8月調査で回答のあった対象技能者総人数4,512名の内⑤登録作業予定技能者数が2,425名と54%を占めていたが、今回調査では総人数5,606名中⑤登録作業開始予定人数は1,317名と23%に減少し、この1年の間においても登録作業が確実に進展している。

しかし、登録が進めば進むほど、登録のメリットに対する疑問も多く出されており、**技能者登録のメリットと産業としての目的意識を醸成するためにも、国が考える今後の方向性を明確に示す必要があると考える。それなくしては一次会社・二次会社以降の技能者登録があまねく浸透することはない。ここでも国交省のリーダーシップを発揮して頂きたい。**

【質問21】 カードリーダーの設置状況(2020年10月末の登録状況)

(1) 自社及び下請会社の就労している工事現場数

(2) (1)の現場数の内CCUSカードを読み取るカードリーダー(CR)の設置現場数

地域	① スーパー5社の工事現場			② 全国ゼネコンの工事現場 (スーパー5社除く)			③ 都道府県ゼネコンの工事現場			合 計		
	就労現場数	CR設置 現場数	設置比率	就労現場数	CR設置 現場数	設置比率	就労現場数	CR設置 現場数	設置比率	就労現場数	CR設置 現場数	設置比率
北海道	37	35	95%	29	18	62%	90	2	2%	156	55	35%
東北	26	23	88%	33	17	52%	43	9	21%	102	49	48%
関東	95	94	99%	159	91	57%	156	2	1%	410	187	46%
東海・中部	33	30	91%	88	28	32%	76	1	1%	197	59	30%
北陸	12	12	100%	3	1	33%	16	2	13%	31	15	48%
関西	40	26	65%	67	32	48%	104	2	2%	211	60	28%
中国	23	23	100%	34	22	65%	62	1	2%	119	46	39%
四国	7	6	86%	10	7	70%	23	4	17%	40	17	43%
九州	33	31	94%	45	25	56%	61	13	21%	139	69	50%
全国2020年	306	280	92%	468	241	51%	631	36	6%	1,405	557	40%
全国2019年	325	201	62%	522	108	21%	721	16	2%	1,568	325	21%

工事現場におけるカードリーダーの設置状況

どんなに技能者にCCUSカードが行き渡っても、就労履歴を記録してくれるカードリーダーが現場に設置されていなくては何もならない。

2019年8月調査同様、今回2020年10月調査においても非常に大きな問題点が浮き彫りにされている。カードリーダーが設置されている工事現場の数がゼネコンの規模によって非常に偏っている。**スーパーゼネコンの現場では92%もの現場でカードリーダーが設置されている反面、大きく上昇しているものの準大手・中堅のゼネコンではいまだ半数の51%程度の現場にしか設置されていない。都道府県ゼネコンに至っては若干上昇したもののわずか6%の現場にしか設置されていない。**回答工事数の全体で見ても、改善されたとはいえ40%の現場にしかカードリーダーが設置されていない。

もちろんカードを保有している技能者数は2020年12月末時点で44万3千人と、目標とする100万人には及んでいないが、元請のCCUSに対する認識・必要性への理解度にもかなりの温度差があることが読み取れる。日本型枠は繰り返し主張してきたところであるが、CCUSを導入して技能者の処遇改善を図るために、どのような道筋をつけていくのかを明確に示さなければ、CCUSの普及と浸透は実現できないと考える。

ではどのような道筋が考えられるのか? 以下にまとめると

- ・優秀な技能者を育成し雇用することが専門工事会社の評価につながる。
- ・高い評価を受けた専門工事会社が価格のみで評価されるのではなく、担い手育成、高い技術力、優秀な施工能力等が総合的に評価される環境を作る。
- ・優秀な専門工事会社の受注機会の拡大が図られることによって、所属する技能者の処遇改善の原資が確保される環境を創造する。
- ・受注機会の拡大を図るために、先ずは一定規模以上の公共工事において、定められた評価以上を獲得した専門工事会社が施工に携わる制度を作る。

このような建設産業としての全体的な施策が国交省をはじめとする行政から示されたならば、少なくとも公共工事施工には高い評価を受ける専門工事事業が必要となり、元請会社は自社の協力会社に対してCCUSへの技能者登録を要請・指導する必要性が絶対的に高まる。当然就労履歴ポイントを蓄積していくためには、現場にカードリーダーの設置が必要となり、現場登録と並行して専門工事事業登録と技能者登録も大きく伸びていくはずである。

しかしまだ国交省からはCCUSを活用した技能者の評価制度が様々な職種で認定されつつあるが、それがどのような形で専門工事事業の評価につながり、その評価をどのように活用していくのかについて明確には示されていない。また一次会社からすれば技能者を多く雇用する二次会社の評価ばかりが上がってしまい、一次の評価が上がらないのならば下請けの技能者を登録する必要性を感じなくなってしまう。型枠職種では二次会社までを中心とした一次会社を頂点とする施工ツリー全体での評価を主張し、実際に次年度以降に策定される専門工事事業の評価制度に作りこんでいくが、そもそもなぜ評価される必要があるのか？ その評価がどうして受注に結び付くのかを明確に示されなければCCUS登録の更なる必要性も理解できないだろう。

【質問22】 CCUSに登録したデータの活用希望
設問選択肢 複数回答

- ① 技能者のレベルに応じた公共工事設計労務単価の設定をしてほしい。
- ② 民間工事においても、技能者のレベルに応じた常用単価をゼネコンが設定するような環境づくりをしてほしい。
- ③ 配属された優秀な技能者（レベル4の中でも上位の技能者）に対して手当等が支給される制度づくりをしてほしい。
- ④ 適正な社会保険に加入していない技能工を雇用する専門工事会社の指導に活用してほしい。
- ⑤ 専門工事会社の施工能力のデータを活用して、公共事業発注には一定レベル以上の優秀な専門工事会社を施工に携わらせる等の施工条件の設定をしてほしい。
- ⑥ 民間工事発注者に対して、CCUSのデータを活用して優秀な専門工事会社を元請に対して施工に携わらせるような環境作りをしてほしい。
- ⑦ 社会保険加入や技能者の処遇改善に努める専門工事会社が、単に価格のみで評価されるのではなく、施工能力や技能継承力も含めて評価される指標としてほしい。
- ⑧ その他

地域	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
北海道	24	21	18	15	13	14	13	4	122
東北	15	16	9	5	7	6	11	2	71
関東	26	27	26	21	19	22	27	3	171
東海・中部	9	10	8	8	6	9	11	2	63
北陸	4	4	5	2	3	2	3	2	25
関西	7	6	9	5	7	6	9	1	50
中国	5	5	7	4	3	3	4	0	31
四国	5	5	5	1	3	1	4	1	25
九州	13	11	14	10	11	11	13	1	84
全国	108	105	101	71	72	74	95	16	642
占有率	17%	16%	16%	11%	11%	12%	15%	2%	100%

「⑧その他」意見

- （北海道）1次会社の施工能力と専属した受け協力会社の施工能力はきちんと分けてほしい。
- （北海道）公共工事・民間工事において、標準見積書形式の内訳を導入して、適正な単価と法定福利費の計上を設定して欲しい。
- （青森）国や地方公共団体が定めた事を、真面目に実行している企業が損をしないような仕組みにしてほしい。
- （宮城）登録と維持に、お金が掛るが、今のところ 何のメリットもない、企業及び従業員に支払い分のメリットを、明快に出して頂きたい。値上げについていまさらどうにかしてほしいは、計画成が無い。労働者を馬鹿にしているとしか思えない。強く抗議する。
- （埼玉）建退協を自動的に証紙貼付け出来る様にしてほしい。
- （東京）CCUSに掛かる費用の負担に見合う様にして欲しい（職人が自ら入りたがるようなメリットを付与してほしい。）

- (東京) 本当に賃金に反映できるか不明。中小ゼネコンはCCUSのことを気にしていないのが実情です。
- (東京) 専門工事会社版の経営事項審査制度が欲しい。
- (富山) 地方にはまだまだ普及しない感じです。
- (福井) 現在、弊社が携わる現場においてCCUSを活用している元請会社はない。今までも活用を求められたことはない。地方ではまだ浸透していないと思う。
- (愛知) 建設業許可にCCUS加入を義務付けて欲しい。
- (愛知) 負担とコストが増えるだけで日々労働時間が長くなり迷惑してます。中止にしてほしいです。
- (大阪) 建退共の証紙請求に利用し、事務手続きの簡素化をお願いしたい。
- (兵庫) 登録しても活用されていない為、制度の意味がない
- (香川) 期待していない。
- (福岡) 登録料の値上がりに加えて建設キャリアアップを遂行している現場が全く無いため見合わせています。
- (福岡) 今のところ、地場のゼネコンは加入の意思がない様子。一人親方さんの加入も難色がある。撤廃が妥当ではないかと…
- (熊本) 工事単価がアップしないと技能者の給与アップにつながらない。雇用が確立しない。人手不足の要因である。
- (鹿児島) CCUSの登録したデータを基に全ての書類が紐付く様にしてほしい。全ての元請けが、CCUSと連動しているグリーンサイトを活用して欲しい。

CCUSの認知度・理解度は昨年時点よりもかなり前に進んでいる印象を受ける調査結果だと思う。しかしその期待度としてはまだまだ不透明であり課題山積という結果だろう。技能者の真の処遇改善のためには、レベル4の技能者に対する手当支給では解決できない。何故ならば公共工事などで仮にそのような制度が出来たとしても、その工事が竣工して民間工事に戻ったならば手当は無くなり元に戻るからだ。それどころか次年度には住民税などが前年所得を基準にして課税されるために、負担感ばかりが残るだろう。

公共工事に携わる高い評価を得た専門工事会社に対する施工ニーズは、エンドユーザーと直接結びつく大手デベロッパーなどに波及する可能性が高いと考える。建築投資の主役はあくまで民間の需要である。公的評価制度により高い評価を得て、実際に公共工事に携わるための差別化が図られたならば、民間にもこの流れが波及していくはずだ。

担い手育成と技術力をしっかりと継承する優秀な専門工事会社の受注機会の拡大を図り、それによって技能者の処遇改善につなげていくという、国交省が描く道筋が明確ではなく、具体性に欠けていると少なくとも専門工事会社や技能者は感じている。CCUSの普及を図り、専門工事会社の施工能力等の見える化を図るためには、国交省はより具体的な指針を示す必要がある。

まとめ

今年は調査結果として、法定福利費の確保が全体としては進捗しているが、確保水準がまだ不十分な現状が確認された。**依然として全現場の11%、公共工事でも6%の現場で全く法定福利費が確保されておらず、全現場の36%、公共工事においても33%の現場で、法定福利費の一部しか確保できていない現実も示された。**社会保険加入推進は行政の強力な指導とそれを必要とする建設産業が協力してようやくここまでやって来た。それが**社会保険加入推進の旗振り役となる公共工事の現場において、何らかの理由によって法定福利費原資が支払われていないことは大変遺憾である。昨年も主張しているが行政は改善に向けた早急な取り組みをして頂きたい。**

また**非適用事業所・一人親方の増加が懸念される。厚生年金の加入状況を見ると、非適用事業所の所属技能者数が、2018年17%、2019年22%、今回2020年17%存在している。今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた経営環境の悪化によって非適用事業所が増加する恐れがある。**社会保険未加入技能工の現場からの排除が進む中で、正当な一人親方の就労機会を閉ざすのは誤りだが、一人親方制度の不適正な運用を図ることでコスト削減を図る事業主が一定数存在することも事実である。新型コロナウイルス感染拡大によって、不適正な一人親方が増加することは絶対に防がなければならない。

社会保険加入推進は、担い手確保と産業基盤の維持、さらに各企業にとっては事業継続という、企業の存続にかかわる死活問題として認識を共有しなければならない。そのためにも元請は法定福利費の適正な支払いを、我々専門工事会社は技能者の適正な保険加入を進め、行政は適正な制度運用がなされているのかをチェックし、必要に応じて指導していくことが求められる。**繰り返しになるが、法定福利費を確保できた工事は全体の53%に過ぎず、47%工事においては法定福利費が十分に確保できていない実情を強く訴えたい。**

一方で**型枠工の厚生年金加入率は90%近くに達し、解体工でも厚生年金加入率は81%と8割に達し、型枠工事業界全体で見ると製造業並みの水準を維持したと評価してよいだろう。**

社会保険への加入は労務単価の急激な上下動を抑制し、結果的に型枠単価の急激な下落も防止するという効果を発揮しているように感じられる。我々は適正な利益を確保しつつ適正な社会保険加入に必要な原資を確保できる施工単価を元請とともに確保していかななくてはならない。型枠の単価動向の特徴であった過度な上下動は我々にとっても何ら良いことがないという認識をしっかりと持ち、生産性の向上とともに、自社の職人だけではなく、適切なRC工法の知識と経験を元請の職員に持ってもらうために、元請監督の育成に関してもしっかりと向き合いながらRC造の優位性も訴えていく必要がある。産業の担い手を他産業との人材獲得競争に打ち勝って確保するためには、社会保険加入促進は前提条件と言える。これさえ確保出来ない産業ならば、建設産業の未来は暗たんたるものになるだろう。そのためにも我々は将来を見据えた取組みを真摯な姿勢で実行していかななくてはならない。

一方、国土交通省が中心となって建設技能労働者の就労履歴管理システムである『**建設キャリアアップシステム**』の普及が強力に進められている。これは技能者の就労履歴の蓄積だけでなく、その者が有する資格や知識・技術を正当に評価し、技能工の雇用条件や賃金を改善するための大切なインフラでもある。技能者の処遇改善のためには技能者の評価だけでは不十分なのは、登録型枠基幹技能者や型枠施工技能士に対する処遇改善が進んでいない現状からも明らかである。**技能工の処遇改善のためには、優秀な技能工を数多く育成し雇用し続ける専門工事会社を適正に評価し、そのような優秀な専門工事会社の受注機会拡大を図る以外にない。**

今回の調査でもCCUSの登録が一次会社、二次会社、所属する技能者ともに大きく伸びていることが確認された。一次及び二次以下の下請会社を合わせて、すでに登録申請が完了した技能者数は**6,824名**(2019年3,285名)、現在登録作業中の技能者数は**461名**(2019年946名)、合計すると**7,285名**の技能者の登録作業が2020年度内には完了し、さらに2021年に**1,588名**の技能者が新たに登録される見込みである。今回の調査で**対象となった型枠技能者数は8,105名、解体技能者数が2,948名、合計で11,053名**となる。現在登録されている型枠技能者数と今後登録される見込み技能者数を合計すると**8,873名**となり、**回答会社の約80%の技能者がCCUSに登録されることになる**。しかしこれはあくまでも日本型枠会員等1次企業185社とその下請企業の状況であり、**日本全体で型枠大工として就労していると推測されている49,000人と比較すると18%程度にしかならない**。(一財)建設業振興基金の集計では2020年10月時点で登録されている型枠工は22,128名とされている。仮に**CCUSに49,000人の型枠大工の100%の登録を求めるとすれば、現状のさらに1.2倍もの型枠技能者を登録しなければならない**。そのためにはCCUSに登録するメリットや必要性が会員企業そして特に非会員企業にも正しく認識されなければならない。

技能者のキャリアアップを図りながら、産業の担い手確保に貢献している専門工事会社が評価され、まずは公共工事等で受注機会の拡大が図られることで技能者の処遇改善に必要な原資が確保され、優秀な技能者が一定以上の評価を受けた企業に定着することで、当該企業がさらに高い評価へとつながる循環システムの構築を急ぐ必要がある。技能者を適正な社会保険に加入させるコストから逃れることで他社との競争を勝ち抜こうとするような元請と専門工事会社には高い評価はつかない = 受注機会の拡大もない、という産業に建設産業を変えなければ、私たちの未来はないという危機感を共有しなければならない。**このような産業環境を実現するために必要となる具体的な道標となる政策指針を国交省には是非とも示して頂きたい。それこそがCCUSの普及につながり、元請から専門工事会社への法定福利費の適正な支払いと技能者の適正な社会保険加入にも直結するはずである。**

近年、建築物でRC造が量、シェアとも減少傾向にある。RC造はPC工法やS造と比較すると、現場監督に多くの知識と技術を必要とする。後工程(左官、塗装、タイル等)の管理も要する。人手不足は型枠だけではない。元請の職員も同じことである。我々は型枠工法の作業手順や管理方法などについて、元請の若手監督の育成へのサポートについても真剣に検討すべきところに来ていると考える。型枠の知識がほとんどない職員が元請の監督の中核を占めるようになってしまつては、加速度的に型枠の需要が縮小していく可能性があるからである。

最後にこの調査報告書が、元請と専門工事会社、行政が克服しなければならない課題解決の一助となれば幸いである。